

各種経済指標

ページ

1	2022 賃金改定状況	
	(1) 連合石川2022春季生活闘争情報 みんなの春闘第12号(6月24日発行)	1
	(2) 2022年春季賃金改定交渉状況その6(一般社団法人 石川県経営者協会)(6月3日現在)	3
2	県内の情報連絡員報告(石川県中小企業団体中央会)(令和4年5月分)	5
3	月例経済報告(令和4年6月20日作成・内閣府)	9
4	北陸経済調査(令和4年6月27日・北陸財務局)	19
5	北陸の金融経済月報(2022年6月10日・日本銀行金沢支店)	31
6	石川県金融経済クォーター(2022年5月13日・日本銀行金沢支店)	39
7	主票データ集(令和4年6月号・石川県)	45

連合石川 2022 春季生活闘争情報

みんなの春闘 第12号

2022年6月24日発行
日本労働組合総連合会石川県連合会
TEL 076-265-5505 FAX 076-263-3705

今季最終金額は5,532円(1.99%)に

連合石川 2022 春季生活闘争につきまして、6月24日17時時点の回答集計結果を報告します。

現在7組合が交渉を続けていますが、闘争を展開している184組合中177組合が妥結していることから、今回の集計をもって定期的な情報発信は終了とします。

2022 春季生活闘争は、6月末の時点で妥結金額は5,532円(加重平均)、賃上げ率1.99%となりました。この数字は、コロナ前の2019年に次ぐ水準となりました。金額面では昨年を656円を上回っており、ベアについては、獲得組合数、ベア金額とともに昨年を上回る結果となりました。コロナ禍の厳しい環境下にあっても、各組合がしっかりと交渉を行った結果の表れと評価します。

また、これまでのベア要求の定着や、人材の確保・定着に賃上げが必要であることが経営者側から理解を得ていることも今回の影響したものと考えます。

ここまでの各構成組織・加盟組合の奮闘にあらためて敬意を表します。

【妥結状況】第12回集計(6月24日時点)			昨年同時期集計 (⑫ 2021.6.25)	対 比
妥 結	組 合 数	177 組合	180 組合	-3 組合
	金 額	5,532 円	4,876 円	656 円
	率	1.99 %	1.79 %	0.20 p
ベ ア	獲得組合数	74 組合	60 組合	14 組合
	金 額	1,747 円	1,182 円	565 円
	率	0.60 %	0.40 %	0.20 p

※現在交渉中の組合につきましては、納得できるまでしっかりと取り組んでいただきますようお願いいたします。闘争終了後のご報告は引き続きお願いいたします。

連合石川 2022春季生活闘争

■ ■ ■ 規模別・業種別妥結状況 ■ ■ ■

第12号

2022年6月24日発行

【大手・地場、規模別集計】

規模	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
大手	33	11,255	6,350	2.15	5,522	1.84	828	0.31
	33	11,255						
地場	144	22,501	5,086	1.90	4,815	1.94	271	-0.04
	151	25,911						
300人以上	48	23,580	5,997	2.02	5,485	2.01	512	0.01
	49	26,236						
300人未満	129	10,176	4,444	1.89	3,990	1.66	454	0.23
	135	10,930						
100~299人	45	7,060	4,700	1.91	4,076	1.64	624	0.27
	49	7,732						
30~99人	43	2,471	3,672	1.83	3,784	1.70	-112	0.13
	44	2,556						
30人未満	41	645	4,291	1.91	3,751	1.69	540	0.22
	42	642						
全体計	177	33,756	5,532	1.99	5,029	1.91	503	0.08
	184	37,166						

【業種別集計】

業種	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
製造業	89	17,116	6,189	2.26	5,086	1.90	1,103	0.36
	92	17,399						
商業・流通業	40	5,981	4,732	1.56	5,351	2.06	-619	-0.50
	43	8,997						
交通・運輸業	23	3,903	4,924	1.76	4,018	1.37	906	0.39
	23	3,903						
その他	25	6,756	4,865	1.76	4,984	2.06	-119	-0.30
	26	6,867						

【金属共闘連絡会集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
電機連合	13	4,632	6,390	2.29	5,237	1.86	1,153	0.43
	13	4,632						
JAM北陸	49	8,794	6,893	2.46	5,576	2.04	1,317	0.42
	49	8,794						
自動車総連	2	1,858	4,411	1.68	4,907	1.93	-496	-0.25
	2	1,858						
全体計	64	15,284	6,437	2.31	5,411	1.98	1,026	0.33
	64	15,284						

※各産別の数字は製造部門のみ

【地協別集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
能登	1	25	4,470	1.67	3,519	1.33	951	0.34
	1	25						
七鹿羽昨	19	3,397	5,887	2.30	5,045	1.96	842	0.34
	21	3,412						
かなざわ	86	16,516	4,800	1.75	4,799	1.79	1	-0.04
	89	17,069						
かが	71	13,818	6,286	2.17	5,209	1.98	1,077	0.19
	73	16,660						

二段表示箇所＝上段は「妥結」組合数・組合員数、下段は「要求」組合数・組合員数

※従来的人数で表記しています。

2022年春季賃金交渉状況

その6(2022年6月3日現在)

もくじ

- | | | |
|-----------------|-------|---|
| 1. 石川県内企業の交渉状況 | ----- | 1 |
| 2. 石川県内各企業の交渉状況 | ----- | 2 |

2022年6月9日

一般社団法人 石川県経営者協会

1. 石川県内企業の交渉状況

6月3日現在、60社に有額回答が出て59社で妥結している。
妥結59社のうち、昨年と比較のできる企業は54社である。

2022年 賃金改定交渉状況

2022年6月3日 石川県経営者協会

	2022年要求			妥結平均(同一企業)						
	社数	金額	率	社数	2022年		2021年		対2021年比	
					金額	率	金額	率	金額	率
全産業平均	46	8,179	3.04	54	4,935	1.95	4,327	1.70	608	0.25
製造業平均	32	6,899	2.93	39	5,214	2.08	4,630	1.84	584	0.24
機械金属	19	7,541	2.89	25	5,531	2.19	4,975	2.00	556	0.19
電子部品	3	2,833	1.00	2	3,622	1.51	2,087	0.87	1,535	0.64
印刷				2	8,629	2.72	7,621	2.40	1,008	0.32
食料品	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
繊維関係	6	6,663	3.25	5	3,056	1.46	2,900	1.39	156	0.07
染色										
紡績	1	※	※							
織布	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
合撚	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
その他繊維	3	6,649	3.13	3	3,293	1.51	3,303	1.51	-10	0.00
その他製造	3	8,333	3.86	4	4,659	2.17	3,378	1.65	1,281	0.52
非製造業平均	14	11,106	3.37	15	4,248	1.63	3,577	1.36	671	0.27
私鉄	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
運輸	3	14,733	※	3	3,293	1.33	3,157	1.28	136	0.05
卸・小売	4	7,069	2.58	5	5,123	1.81	3,724	1.26	1,399	0.55
サービス・その他	6	12,817	3.76	6	4,490	1.85	4,047	1.68	443	0.17
規模別										
800人以上	12	6,356	2.41	15	5,089	1.88	4,366	1.59	723	0.29
300人以上	5	10,040	2.08	6	6,174	2.09	5,417	1.82	757	0.27
100人以上	14	8,814	3.28	17	4,844	1.98	4,380	1.75	464	0.23
50人以上	10	7,992	3.78	10	4,397	2.03	3,943	1.81	454	0.22
49以下	5	9,289	2.86	6	4,436	1.74	3,643	1.52	793	0.22
地区別										
金沢地区	29	8,220	2.99	34	4,784	1.89	4,299	1.68	485	0.21
加賀地区	14	7,239	2.85	17	5,476	2.15	4,645	1.84	831	0.31
能登地区	3	12,167	6.38	3	3,716	1.56	2,935	1.21	781	0.35
加重平均	46	6,568	2.54	54	5,891	2.29	4,387	1.74	1,504	0.55

1. 調査対象76社。
2. 要求額の分かるもの46社。
3. 回答60社、うち、妥結59社。
上記表には昨年と比較できる54社。
4. 率は推定率。要求、妥結欄のそれぞれの率は、率の分かる企業の分である。
5. ※印は1社のため記載しないが、全体には集計してある。

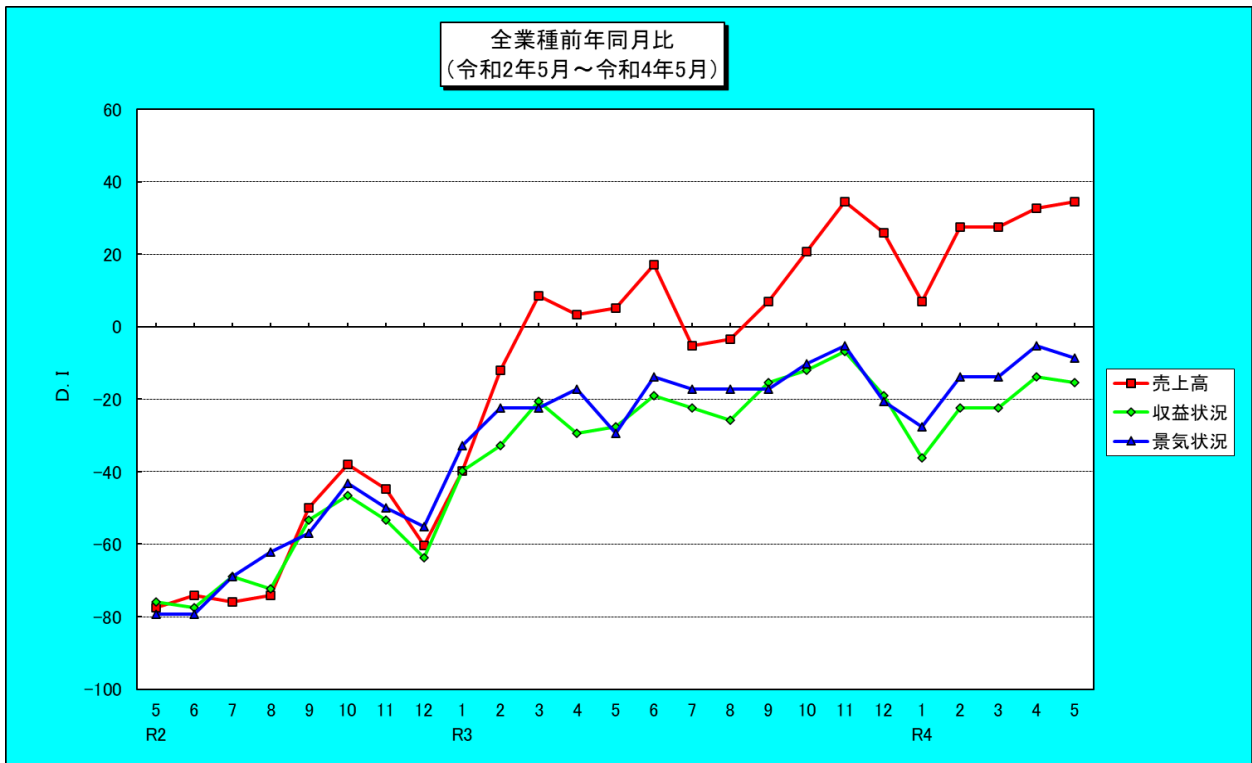
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

令和4年5月分

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、3項目が上昇、1項目が横ばい、5項目が悪化となった。売上高は上昇しているもののウクライナ情勢や原油価格等高騰、円安の影響から原材料費が高まった結果、価格転嫁が行えず企業の利益を逼迫している。大型連休の影響で、人出が増大し個人消費関連に増加傾向が表れたが、コロナ禍前の水準への回復はまだまだ遠いとの声が聞かれた。
- 製造業においては、2項目が上昇、1項目が横ばい、6項目が悪化となった。海外情勢や急速な円安の進行に伴う原材料価格や燃料コスト高騰により経営環境がさらに厳しさを増しており、価格転嫁が大きな課題となってきた。悪化していたのは、消費は回復傾向にあるが、収益面の改善には至っていない食料品製造業、受注に不安定さが残り、電力料金高騰による費用増加が予想される織物同製品製造業、原材料価格の高騰と急速に進んだ円安で収益の圧迫が増しており、販売価格への転嫁が厳しい鉄鋼・金属製品製造業、ガス価格の高騰が収益に影響している粘土かわら製造業などであった。一方、好調であったのは、中国市場の買い付けの注文が途絶えず、在庫調整を行っている陶磁器製造業、ウッドショックの影響も落ち着き、買い気も非常に落ち着いている木材・木製品製造業などであった。
- 非製造業は、5項目が上昇、3項目が悪化となった。数年ぶりに行動制限のない大型連休の影響で人出が増大しており、売上の増加が見られたが、コロナ禍前の水準までは戻っていない。悪化していたのは、電子部品不足による資材供給遅延から回復には至っていない一般機械器具卸売業、受注はあるものの半導体不足、生産調整等により納車待ちが続き、販売台数が前年割れをしている自動車整備業、運送コストに占める燃料油脂費は高い割合になっており価格上昇は売上原価への影響が大きい一般貨物自動車運送業。一方、好調であったのは、九谷焼の中国需要が続いているその他の卸売業、大型連休中は観光客も多く、人出があり賑わいを見せた商店街、昨年とは異なり大型連休中に高い客室稼働率の実績があった旅館・ホテル業、コロナの影響も回復しつつあり、新茶の売行きも好調で販売数量も伸びた茶類小売業などであった。
- 雇用状況について
 全業種でみると、「人員が不足している」が50.0%と半数を占め、「人員は適当である」は46.3%、「人員は過剰である」は3.7%という結果であった。昨年同時期の調査では、「人員は適当である」(74.5%)、「人員が不足している」(17.6%)、「人員は過剰である」(7.8%)、となっており、人手不足の状況が発生しつつあると考えられる。コロナ禍前の同様調査では「人員が不足している」状態であったため、本調査においては経済活動が回復しつつあり、今後は人手不足問題の再燃が懸念される。また、業種を問わず、不足している人員の区分に「正社員」との回答が多く、人材確保に向けた競争も激化するとみられる。
 製造業においては、「人員は適当である」が48.3%、「人員が不足している」も48.3%と同数であり、「人員は過剰である」は3.7%となった。昨年度調査では、「人員は適当である」との回答が73.1%と休業日の増加やシフト勤務時間調整による生産調整が多かったが、現状では操業度が回復したとみられる。なお、鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業と織物業の一部では人手不足となっている。不足人員の区分として「正社員」を挙げている事業者が多く、「正社員(新卒、転職)を雇用」、「シフト、勤務時間の調整」と「外国人の採用」により人員不足の対応をしているとの回答が多かった。
 非製造業においても、「人員が不足している」が52.0%と最も多く、「人員は適当である」は44.0%、「人員は過剰である」が4.0%であった。人員が不足していると回答した業種の中には、人手不足が慢性的な問題となっている業種も多く、今後経済が回復していくとより深刻な人手不足が発生することが心配される。

◇全業種の前年同月比推移 (R2.5~R4.5)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	5月度の出荷売り上げは10%増となったが、市販品の実需の増加というより、値上げ時期をにらんだ駆け込みと流通在庫積み増しによる一過性のものではないかと思う。相次ぐ原材料の値上げ発表から、すでに10月以降の値上げ通知がされており、生産者としては今後、不定期、小刻みな値上げを繰り返さざるを得ない。業務用では仕入先選別が進行しているようだが、安定供給とは相容れるものではないことを明記しておきたい。
	パン・菓子製造業	学校・給食パンが4月から国産小麦使用となり、製造に混乱もなかったようだが、児童生徒の反応が気になっている。
	パン・菓子製造業	行動制限のないゴールデンウィークを迎え、観光需要は好調に推移し、売上面は微増となる。しかしながら、連休後は平常に戻った感があり、本格的な回復はまだまだ先だと声があがっている。消費は回復傾向にあるが、コロナ前の水準にはほど遠い状況で業界の厳しさは残っており、収益面の改善・上昇には至っていない。
繊維工業	織物業 (加賀方面)	アフターコロナを見据えた発注も見えるようになり、生産も上向きそうであるが原油価格の高騰による原材料や光熱費などの製造コスト、輸送など流通コストの高騰が続き、高騰ベースに見合った価格転嫁が出来ず産地全体の経営環境は厳しさを増している。 対前年同月比生産(絹織物11%減少、合繊7%増加)となっており、全体で7%増加している。業界全体では良くないが、一部の合繊では好調である。 10ヵ月連続で前年比増となった。品種別では、ナイロンは前年対比35.3ポイントの大幅増加、ポリエステルは前年対比21.2ポイントの増加となり、織物全体としては前年対比26.5ポイントの増加となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高については、前年同月と比較して25%ほどの増加が見られた。ただ収益状況については引き続き厳しい状況である。コロナが収束した訳ではないので、まだ不確定要素が多い中ではあるが、少しずつコロナ前に戻っていくことを期待したいと思う。まだまだ業況は大変厳しく、景況感はむしろ悪化していくようにも感じられる。
	ねん糸等製造業	操業度については企業間にバラツキがあるように感じられ、受注の不安定さが今後の課題である。全社共通で電力料金高騰による費用増加が予測される。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	5月度売り上げは昨年と比較すると25%減少している。例年と比べると5月度の住宅の着工率は、4月同様下がっていると思われる。外国産材の入荷もそこそこあり、ウッドショックと騒ぐことはない。高いときの材料が残っているため、価格は変わらず高値になっている。ロシア材はウクライナの影響にて品物の輸入ができない状態になっている。まだ影響は出てきていないが、夏ごろに影響が出てくると思われる。国産材の需要も住宅の着工率が減少しているため、引き合いもそこそこな状態である。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	令和3年5月(取扱量1,753m ³ 、売上金額28,647千円、平均単価16,342円)。令和4年5月(取扱量2,110m ³ 、前年比+357m ³ 、売上金額39,620千円前年比+10,973千円、平均単価18,776円前年比+2,434円)。例年だと土壌在庫が減少する時期だが、今のところそのような心配もなく順調な入荷状況となっている。1年前はウッドショックの様相を呈してアテの構造材が高騰したが、1年経ってみると価格は一昨年より高値となっているものの、買い気は非常に落ち着いている。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	前年はウッドショック真っ只中の状態であったが、今年は比較的に集材しやすい状況になっている。価格の高値安定が続いている状態ではあるが、先々の見積もりは順調に入っている。しかし、前年の5月に比べてプレカットの加工坪数は多少減少している。今後の見通しとしては、全国的にプレカットの加工坪数が微減で推移しているため、稼働率を上げるために価格面での競争が出てくる可能性がある。ウクライナ情勢などからロシア・ヨーロッパからの輸入不安が拭えない状況であるが、現状は市中在庫がかなりあるため、仕入れに関しては慎重にならざるを得ない状態である。しかし、近年類に見えない円安が続いているので、今後の米加材、欧州材の価格に関しては注意をしなければならぬ。
	印刷業	4月に入り年度明けからの受注不足が懸念される。3月までは年度末に向けて、ある程度の仕事を確保していたと見えるが、4月以降の需要が急速に低下している。諸原材料の価格の高騰により販売価格を抑えるにも限界があると、少ない仕事をめぐって無意味な競争が激化していると思われる。また、組合員各社は雇用調整助成金を受けて何とか凌いでいる状況であり、新たな需要が喚起されないことには、経費すら賄えない厳しい状況である。近年の持続可能な開発目標(SDGs)への取組やデジタルトランスフォーメーションの目指す方向は、紙メディアを利用しないことが目標とされている。現状の利便性を考えるとデジタル化は必須であるといえるが、まだ発展途上であり持続性の保証もない。印刷物としての存在感があつての印刷文化であるため、今後社会全体で文化としての印刷を残すための工夫が求められていると考えている。
窯業・土石製品	砕石製造業	5月の組合取扱出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は8.7%減少、合材用アスファルト向け出荷は24.3%減少。全出荷量では10.9%の減少となった。
	陶磁器・同関連製品製造業	4月度同様、中国市場の買い付けは変わらずに注文が途絶えない。最近では、受注を見越してカタログ組合の倉庫にある在庫を抑えるケースも出てきている。カタログによっては、ウクライナ情勢の影響で下代のアップのみならず上代のアップもみられる。今年いっぱいはこの状況が続くような状況である。
	生コンクリート製造業	令和4年5月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比84.3%となった。地区の状況では、南加賀地区が125.9%と6地区で唯一前年同月比でプラスの出荷となったが、出荷増の要因としては目立ったものはなかった。その他の5地区は、鶴来白峰が99.2%、金沢地区が88.6%、羽咋鹿島が58.9%、七尾地区が48.5%、能登地区が74.8%と前年同月比でマイナスの出荷となり、業界全体として厳しい状況である。官公需、民需の前年同月比は官公需78.2%、民需95.0%の状況である。
	粘土かわら製造業	昨年比、出荷量が減少し収益状況も悪化した。焼成の為に使用するガス価格の高騰が収益に影響している。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	原材料価格の高騰と急速に進んだ円安で収益の圧迫が増しており、販売価格への転嫁は厳しい状況が続いている。今も半導体を含む電子部品の供給が滞っており、短期受注を制限している組合員もいる。
	非鉄金属・合金圧延業	先月同様、観光客がかなり回復しており、売上が順調に推移している。その反面、ロシアのウクライナ侵襲以来、金地金価格の高騰が継続しており、箔業界に悪影響を与えている。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	5月度の売上高(生産量)は、対前月比8.3%減少、対前年同月比では7.3%減少となった。これは中国上海のロックダウンによる自動車工場の操業停止などが影響している。
	鉄素形材製造業	5月は大型連休もあり、売上は落ちるが建機業界は依然として好調である。しかし、上海のロックダウンの影響で物流支障による部品調達ができずに在庫が増えており、今後の生産調整が心配である。国内生産の限界もあり海外生産へシフトしており、今後国内生産は減産に入る懸念が出ている。今後さらに原材料、電気代、購入品等の価格上昇が激しくなり、経営を圧迫することが懸念材料である。早急に価格転嫁をする必要があるが、各社の事業や業界によって難しい問題もある。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	好調に推移していた建機関連において、タイムリーに部品取り揃えの見通しが立たないことによって、生産調整の局面が出ています。生産業界の生産基調は堅調だが、広範囲に及ぶ部品の逼迫から組立の見通しが立たず苦慮している。その他工作機械や産業機械メーカーにも同様な状況が発生している。基本的な生産基調は上昇トレンドと認識しているが、納品、売上に結びつかなければ勝負にならないため、この先の中長期の見通しが立ちにくい状況である。地政学的リスク、エネルギー価格の上昇に起因する広範囲な価格高騰がこの先どういう影響を及ぼすのか懸念される。	
		一般産業用機械・装置製造業	県内の製造業の仕事が減少してきているとの情報が聞こえてくるようになった。また原材料の高騰による収益力の低下と、電力の安定供給が懸念される。	
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	建設機械部品や半導体などの一部分を除いては、いまだに受注が回復しきれていない組合員企業が多いところ、中国・上海などの新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、ウクライナ情勢の悪化などによる物流の停滞、原材料や部品の供給の遅れなどが深刻さを増し、さらに電気料金的大幅な値上がりや輸送コストの上昇が重なって、収益は悪化している。また価格転嫁も図ってはいるものの、コストの上昇分に見合った価格転嫁はすぐには難しい。それに加え、人手不足感が高まり、零細な製造業においては人員の確保が大きな課題となっている。	
		機械金属、機械器具の製造	大きな変動要因はなく、相対的に操業状態は良好である。	
		繊維機械製造業	一般機械関連は、建設機械や搬送機械・電子関係などの業態は繁忙なところもあるが、まだフラットに推移しているところもある。繊維機械関連の売上高や収益状況については、まだ改善に至っていない。工作機械関連については、全般にみれば好調な水準を維持している。ただ原材料費を含めコスト上昇が止まらない。なかなか簡単に価格転嫁がしにくい状況である。採算が悪化している企業も出てきている。これまでも同様、引き続いて半導体・合繊原料・電子部品などの部品・部材の不足、原材料費上昇、航空運賃・海上運賃などの持ち直し費用もその枠の確保を含めてコスト上昇が懸念される。繊維機械関連はまだ満足いくレベルではないものの、現在投入している新型モデルは市場への浸透が進んでおり、今後に期待している。新型コロナウイルスの影響の回復状況に応じて、商談も増えてきている。ただモノ不足による売上履行ができていない影響もまだ残る。また繊維機械関連の一部、工作機械関連、建設機械、搬送関連、半導体・電子関連などは継続して繁忙である。車関連はまだ低い状況である。	
		機械工作钣金加工	工作機械5月の受注高は前月比98.9%、前年同月比123.7%となっている。今年3月でコロナ禍以降最高受注高を記録したのち、4月・5月で大きな減少はなく、ほぼ横ばい状態となっており、契機としては高い水準を示している。実際に自動車、半導体業界においては設備意欲は前向きである。しかし、世界的な物価上昇、物資・半導体不足に加え、ウクライナ侵攻の影響でエネルギーや現在の等資源価格が高騰しており、今後の動きに注意していきたい。生産と消費鈍化への影響が懸念される。国内においては円安が進み、世界的物価高騰に輪をかけて国内の物価高を押し上げることになると思われる。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	前月比・前年同期比が仕入単価以外は全て横ばいであった。仕入単価が上がっており、上海のロックダウンで影響の出ている企業もあり、ウクライナ情勢の影響が今後出てくると思う。輸送機器は、仕入単価以外は悪化しており、見通しもあまり良くなく、車の減産の影響が出てきている。電気機械は全て横ばいで、デバイス関係が少し持ち直している。チェーン部門は仕入単価以外は全て横ばいとなっており、好調を維持している。繊維機械は前月から売上高・採算性・業績状況は悪化。前年同期比からは全て良くなっており、人手不足については変わらない。海外からの部品の調達遅れが出ている。	
		機械金属、機械器具の製造	建設機械関連は好調を維持、工作機械関連はやや好調であり、繊維機械関連は不調である。全体としては売上・収益等やや好調である。原材料の高騰と中国の動向(コロナによる影響)が気かりである。	
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	生産は継続して高いレベルだが、繁忙感はあるような印象である。資材費、電力料等の高騰と価格への円滑な転嫁が最大の重要事項。高操業であるがゆえに、コストアップは経営に直接大きな影響を与えることになる。売上高は対前年10%弱の増加になる見込みである。伸び率は鈍化するものの、高いレベルで高原状態を維持している。ただし、懸念されるのは中国ロックダウンによるサプライチェーンが遮断され、重要パーツが納入されず取引先で減産を余儀なくされていることである。代替部品や後付等に対応することののだが、生産混乱の一因になり、大いに心配される。資源価格の頭上げによる原材料費の値上げは一企業ごとに対応で収束できるようなレベルではなく、国レベルでの有効な対策を望みたい。日本建設機械工業会の出荷統計によると、2021年度(4月から3月)の出荷金額は対前年同月比31.5%(うち国内1.2%、輸出55.7%)の高い水準であった。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	コロナの感染が高止まりの中、まん延防止措置解除により人も出始めているが、まだまだ消費に傾く状況ではなく、旅行の手控えもあり今後の状況を注視している。	
		プラスチック製品 製造業	原材料の価格は、原油価格の高止まり、円安の影響により上昇が止まらない。販売価格の見直しについては、ある程度反映出来つつあるが、運送費、資材費用、電力費用など原価構成部分の見直しが進んでいない。数量的には大きな減少は見られないが、全体的な原価上昇は採算性の悪化を避けられない状態にある。半導体不足による自動車メーカーの減算や輸出入建設資材などの入荷遅れ、価格高騰など見直しは暗く感じる。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	5月度も前年比148%と依然好調に売上を伸ばしている。その要因はやはり中国需要が続いていることだが、相変わらず需要に対して供給が追いついていない。
			一般機械器具卸売業	住宅市場の契約レベルでの回復基調は続いているが、電子部品不足による資材供給遅延から実需レベルの回復まではつながっていない。非住宅市場では民間、官公需共に依然として低調であり、売上、収益共に前年を下回っている。
			水産物卸売業	5月の連休以降、売上は伸びてきている。観光客増加が要因と思われる。しかし、燃料等の増加もあり今後の状況を注視していく。
小売業		各種商品卸売業	メーカーからの仕入価格の値上げについて価格交渉を行い、売先にも値上げの了承をいただいても、別の仕入れ商品の値上げ交渉を開始せざるを得ない状況となっており、価格交渉の繰り返しを行っている。観光関連では、連休期間に少しは回復したようだが、期待したほどではなかったようである。	
		燃料小売業	当月は大型連休及び外出規制が解かれたことで県外からの旅行者が増加。それにより車の流入も増加したことで、連休中は前年より賑わった。しかし、ガソリン高騰が続いていることなどの要因で後半は給油量の伸びは鈍かった。国による燃料油激変緩和事業の元売りへの補助額が減額され、168円を基準としたことで全国的に価格は下落傾向にある。しかし、ウクライナ情勢や西側諸国によるロシア産原油の禁輸、円安やサウジの調整金増額など価格上昇要因があり、落ち着いた値動きとなることが考えられる。価格上昇による売上増加はあるが、収益面での改善はない。	
	機械器具小売業	5月度も家電メーカー各社の半導体不足で主力商品の品切れがあり、テレビは前年大幅ダウンの63%、洗濯機82%、果ごもり家電では電子レンジ43%、炊飯器95%と商品によっては生産遅延が出てきているが、エアコンは暑い日の後押しもあり115%であった。またエコキュートの入荷で126%と販売に貢献し、5月度の総販売金額伸びは102%であった。話題商品としては、電気代値上がりで蛍光灯照明器具からLED証明器具の買い替えや購入を検討する顧客が増えてきている。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	ゴールデンウィーク期間中は晴天も続き、気温上昇もあり全円の緊急事態宣言の反動による外出機会の増加に伴い夏物は順調に推移していた(対前年比106%)。客数は戻っていないが、買い上げ率や客単価は増え、目的買いが増えた気がする。今後、コロナ禍の対応にどうかじ取りをするか課題山積みである(円安、物価状況や物流コストアップ等)。
		鮮魚小売業	昨年の5月と比較するとよくなっているが、平常時にはまだまだ戻っておらず、厳しい状況。収益に関しては、コストが年初来増加しており、収益を圧迫している状況である。包装資材やガソリンなど何回も値上げ通知が来ており、今後もその通知が来るような状態である。多少売上が上がっても、収益は向上しない。
		他に分類されないその他の小売業	昨年は5月中旬～6月中旬の1か月間はまん延防止措置でほとんど観光客はいない状況であった。今年はGW連休中にも行動制限がなくなり、全国の観光地が賑わった。営業成績的にはコロナ前との比較で85%であった。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比116.80%であり、客数昨年対比107.48%であった。また部門別ではファッション110.24%、服飾・貴金属116.35%、生活雑貨108.87%、食品102.53%、飲食120.95%及びサービス166.21%であった。すべての業種で昨対を超える結果となっているが、コロナ流行前の2019年の売上と比較すると65%となっており、売上が以前の状態には戻っていない。しかし、コロナウイルスの状況が落ち着いてきたため、買い物に出歩く人が増えてきたよ
		茶類小売業	前年度に比べると今年の5月は好調。コロナの影響も改善しつつあり、去年までは下がる一方だった新茶の売り行きも好調で、販売数量も伸びた。それに加え今年から取引が始まった加賀の紅茶を使った羊羹の原料供給での売上が伸びた。観光需要も大きく改善したため、売上は去年の2倍となった。組合所有の地域団体商標「加賀棒茶」の認知度は高まりつつあり、大手ホテルチェーンとのやりとりがあったり、観光客をターゲットに加賀棒茶の普及活動は好調である。一方で、生活の中でお茶を飲む習慣は減少傾向が続いている。
	商店街	近江町商店街	ゴールデンウィーク期間中はたくさんの観光客が来場し賑わいがあり、特に飲食店の行列が目立った。5月21日(土)、22日(日)にかなざわエムザ3階屋上で「武蔵住吉神社春祭り」が開催され、武蔵地区でお買い物スタンプラリーが行われるなど連休の後も5月中の週末は賑わいがあった。
		輪島市商店街	売上は昨年多比107.6%であるが、人口減少と高齢化で市内の小売全体のパイが縮小しており、コロナウイルスによる自粛生活が特に中高年層に顕著で、厳しさはまだまだ続くものと思われる。
		片町商店街	期待していたゴールデンウィークは観光客も多く、商店街への人も入り盛りをみせた。しかし、その後の5月半ば以降は以前と同様な感じである。感染者数が下がりきっていないため、夜の飲食店も一次会はあるも二次会につながっておらず、また一次会も個人客が多くコロナ前に戻っていない感じがする。昨年対比だとゴールデンウィーク期間中の売上増もあり、上回っているが、昨年の数字と比べてのことであり、元の生活に戻るにはもう少し時間がかかると思われる。また電気料をはじめ原材料の値上がりから小売においても販売価格の上昇がみられてきており、本格的に価格に反映されるのは秋もしくは来春になる業種もあると考えられる。
		堅町商店街	5月は晴天が続き、連休後も週末の入出はよかった。最近の堅町は古着やユニセックスのアパレルが増加しており、フォーラスや白山イオンとは徐々に客層が違ってきたことが功を奏していると思う。そのストリート系の客の半数が若く、交通弱者であることもまちなかにはいいと考えている。この強みを活かすテナントミックスを考えていきたい。組合運営については、理事の改選で苦勞しており、退任を予定していた理事にお願いして引き続き理事に就任してもらっている状況である。組合員の加入についても、新たに組合に加入する会社は補助金があるから加入するが、補助金がないと振興組合に加入するメリットが少なく、今後の組織作りが問題だと考えている。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	ゴールデンウィークは昨年のまん延防止等措置継続中とは異なり、50%以上の客室稼働率となった。ただし、連休後は感染前と比べると半分の実績であった。連休が過ぎた時期は、低稼働であり30%の実績であった。
		旅館、ホテル(加賀方面)	広域版県民割キャンペーンの影響もあって、観光需要は回復方向に向いているが、まだまだコロナ禍にあって、従来の状況にはほど遠く、まだ予断を許さない状況である。消費単価については、昨年と同程度。コロナ禍で初めて営業規制のない状況でのゴールデンウィークであり、久々に賑わったが感染者数もある程度報告されているため、通常通りになるには時間がかかりそうである。
		旅館、ホテル(能登方面)	当月温泉地全体の宿泊実績は、対前年約260%と昨年より増加した。ただし、令和元年と比較すると約61%ほどであり、少しずつ回復傾向にはあるものの、コロナ禍前には程遠い。県民割拡大延長により予約は増加しつつあるものの、平日・週末とも入込としては厳しい状況が続いた。ゴールデンウィークは5/3、5/4のみ宿泊予約が集中した結果となった。ゴールデンウィーク全体としては空き室余裕があった。当月も休館旅館が見られ、旅館稼働度の低下が続いている。個人消費の持ち直し感はいまだ見られず、観光客の動向も非常に鈍くなっており、地元個人客の直近予約が入るのみで、このままだと夏以降も現在の状況が続くようである。何より、GOTOトラベルの再開、インバウンド観光客の回復に期待するばかりである。ゴールデンウィーク以降、休館し、国の補助金等を活用して回収を行う旅館が数件ある。
		自動車整備業	入込客数対前年比280%、売上262%で増加。昨年は悪化していたため、大きくリバウンド増加しているが、徐々に回復の兆しがあり、県民宿泊も追い風となっている。週末中心に宿泊があった状況であり、ゴールデンウィーク前半は好調であった。
		自動車整備業	検査(車検)需要は、登録車20,501台(対前年比100.3%)・軽自動車12,307(対前年比103.6%)と対象台数が前年割れを想定していたが、前年を上回った。半面、新車販売台数は前年同月比85.6%(登録車86.2%、軽自動車84.6%)と依然、受注はあるものの半導体不足、生産調整等により納車待ちが続き、前年割れが続いている状況である。
	建設業	板金・金物工事業	5月度の売上及び収益は前年同月比115%で留まった。大きな理由として、基本前年度売上と収益が伸び悩んだことで今年度はこのような結果となった。資材費の高騰も夏前にはもう一度値上げがあるため、今後厳しくなることは必至である。
		管工事業	5月度における受注件数は前年同月比で、給水設備工事が25%増加し、ガス工事は3%減少した。収益は給水装置工事が16%増加、ガス工事も17%増加した。
		一般土木建築工事業①	コロナウイルスまん延防止重点措置期間後であり、年度当初であったこともあり受注実績は少なかつた。民間本請け・下請け受注高は土木工事部門50%台、建築工事部門40%台の年度スタートとなった。他方、官公庁本請け・下請け受注も土木工事は80%台、建築工事は30%台にとどまった。今後コロナウイルスの影響は収まる傾向となると市井・業界では注視しつつ、県6月補正での受注高増に期待したい。
		一般土木建築工事業②	当組合事業者の主な業種である公共事業では、コロナ禍や人件費・原材料費上昇の影響が多少あるものの、昨年同期に比べ、「売上高」「収益状況」とも概ね同程度である。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比較して、コロナウイルス感染リスクが落ち着き、5%輸送量が増加しているものの、ロシアによるウクライナ軍事侵襲の影響で燃料費が20%上昇していることから、収益がない状態であり、運賃への価格転嫁が必要になっている。
		一般貨物自動車運送業②	輸送需要は対前年比101%で若干上昇しているが、上昇率は鈍化している。燃料価格は前月より下落したが、昨年同期4月比で約17%上昇している。運送コストに占める燃料油費は高い割合になっており価格上昇は売上原価への影響が大きい。

月例経済報告

(令和4年6月)

—景気は、持ち直しの動きがみられる。—

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

令和4年6月20日

内閣府

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。</p> <p>その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。</p> <p>その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ弱含んでいる	下げ止まっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和4年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。

その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」(4月)では、実質消費支出は前月比 1.0%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(4月)では、小売業販売額は前月比 1.0%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。また、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。家電販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行は、極めて低い水準が続いているが、持ち直している。外食は、このところ持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直していくことが期待される。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査、含むソフトウェア)でみると、2022年1-3月期は前期比 0.3%増となった。業種別にみると、製造業は同 1.7%増、非製造業は同 0.3%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」(3月調査)及び「法人企業景気予測調査」(4-6月期調査)によると、全産業の2022年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、おおむね横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、弱い動きとなっている。貸家及び分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、4月は前月比 4.6%減の年率 88.5 万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなって

いる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。3月の公共工事出来高は前月比1.1%増、5月の公共工事請負金額は同2.0%減、4月の公共工事受注額は同15.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の一般会計予算における公共事業関係費は、令和3年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じ、令和4年度当初予算では、前年度当初予算比0.0%増としている。また、令和4年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、下げ止まっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEU向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、このところ弱含んでいる。また、感染症によるインバウンドへの影響については、5月の訪日外客数は、2019年対比94.7%減となった。先行きについては、欧米経済の改善等を背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

輸入は、下げ止まっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、下げ止まっている。アメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、次第に持ち直していくことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

鉱工業生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。鉱工業生産

指数は、4月は前月比1.5%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比2.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同4.8%増、6月は同8.9%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しに足踏みがみられる。生産用機械は緩やかに増加している。電子部品・デバイスはこのところ増勢が鈍化している。

生産の先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」(1-3月期調査)によると、2022年1-3月期の経常利益は、前年比13.7%増、前期比0.2%増となった。業種別にみると、製造業が前年比18.4%増、非製造業が同10.9%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比18.5%増、中小企業が同3.1%増となった。「日銀短観」(3月調査)によると、2022年度の売上高は、上期は前年比2.7%増、下期は同1.5%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.5%減、下期は同0.9%増が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」(3月調査)によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(5月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月は486件の後、5月は524件となった。負債総額は、4月は812億円の後、5月は873億円となった。

雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、4月は前月比0.1%ポイント低下し、2.5%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

就業率は横ばい圏内となっている。新規求人数、有効求人倍率および製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与はこのところ緩やかに増加している。現金給与総額は横ばい圏内となっている。これらの結果、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、持ち直している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、持ち直していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している。

国内企業物価は、上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.0%となった。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、このところ上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では、連鎖基準、固定基準ともに0.8%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.2%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は前月比0.7%ポイント上昇し、94.4%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.04%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.2%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況に大きな変化はみられない。ただし、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 0.9%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 4.6%（5月）増加した。M2は、前年比 3.2%（5月）増加した。

（※ 5/26～6/16の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、中国で経済活動抑制の影響が残る中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。また、世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。

アメリカでは、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

2022年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加した一方、純輸出が減少したことなどから、前期比で0.4%減（年率1.5%減）となった。

足下をみると、消費は緩やかに持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感は低下している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

6月14～15日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.75%ポイント引き上げ、1.50%から1.75%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が残ると見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。

中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.8%増となった。消費はこのところ弱い動きとなっている。固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している。輸出は増加している。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。消費者物価上昇率はこのところ上昇している。

韓国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.6%増）となった。台湾では、景気は回復している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドネシアでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.2%増となった。

インドでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.1%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出は持ち直している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.8%増（年率3.0%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は持ち直している。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出はこのところ増加している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、6月9日の理事会で、政策金利を0.00%で据え

置くことを決定した。イングランド銀行は、5月4日の金融政策委員会で、政策金利を1.00%に引き上げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツではやや下落、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は、上昇した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇した。ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、円に対して大幅に増価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はやや下落した。

北陸経済調査

【総括判断】

項目	令和4年5月	令和4年6月	前回との比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

【管内経済の概況】

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(総括判断のポイント)

個人消費は、ドラッグストア販売が順調、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるほか、温泉地や観光地、飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、全体では「感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」。生産は、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では「緩やかに回復しつつある」。雇用情勢は、「感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」。

【主要項目の判断】

項目	令和4年5月	令和4年6月	前回との比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	→
住宅建設	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。	→
生産	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。	↗

【先行き】

○ 感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

令和4年6月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

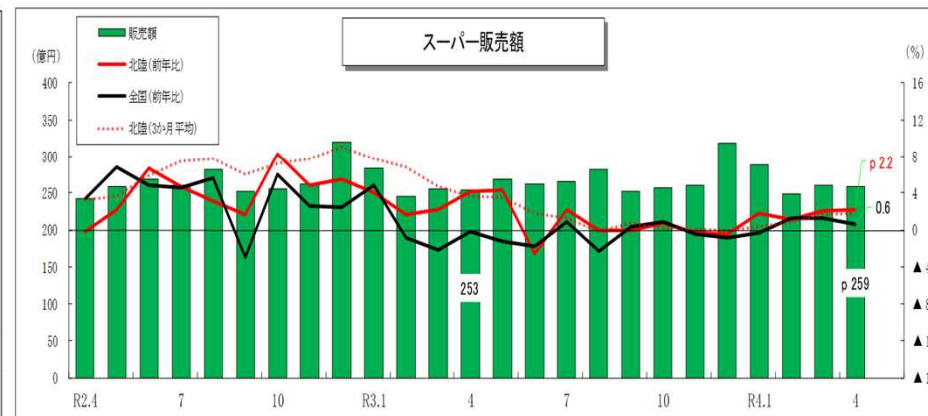
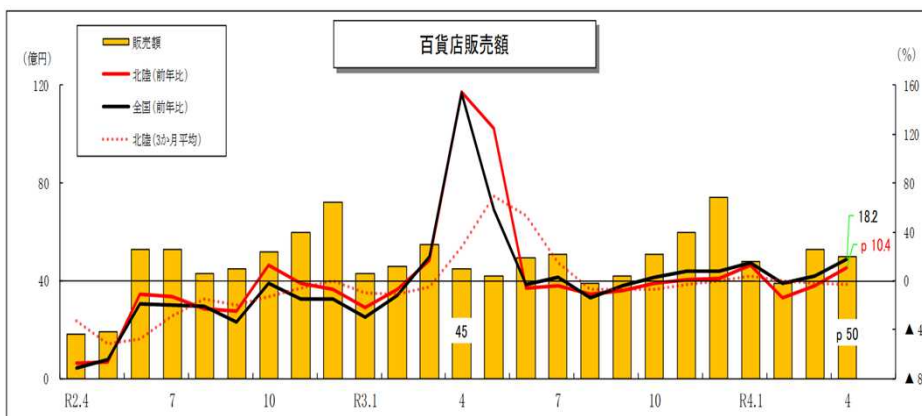
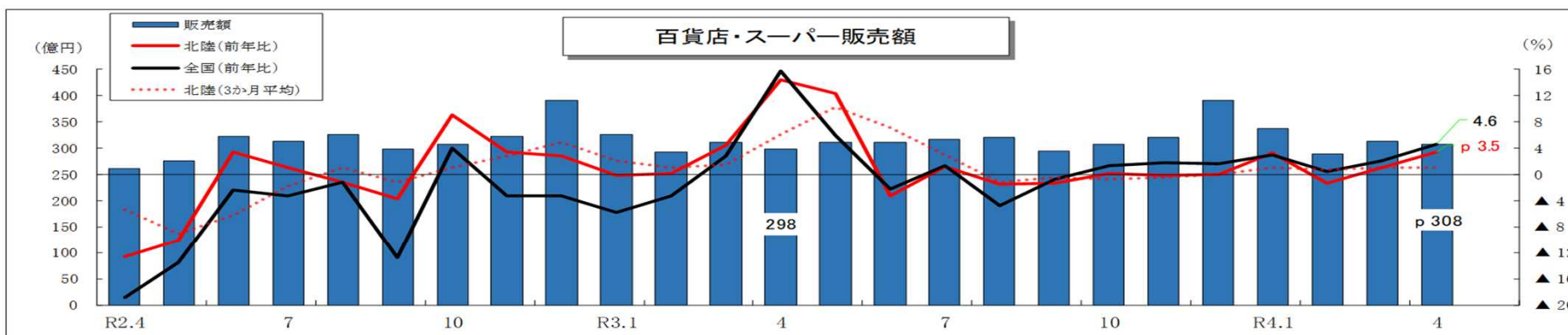
1. 個人消費 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある

(1) 百貨店・スーパー販売

4月の百貨店・スーパー販売は、

- ・百貨店では衣料品や高額品等に動きがみられることから、前年を上回っている。
- ・スーパーでは飲食料品等に動きがみられることから、前年を上回っている。

以上のような状況を踏まえると、持ち直しつつある。



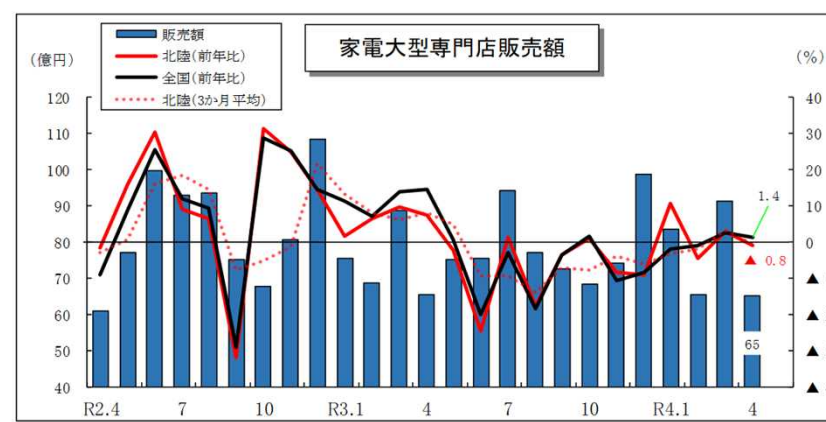
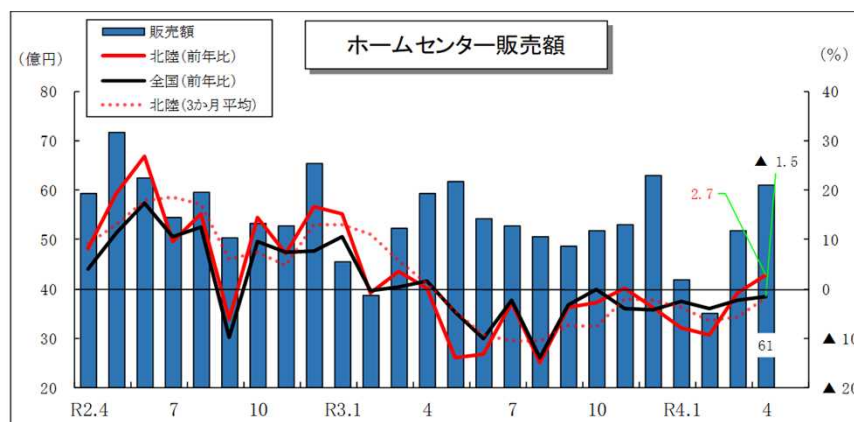
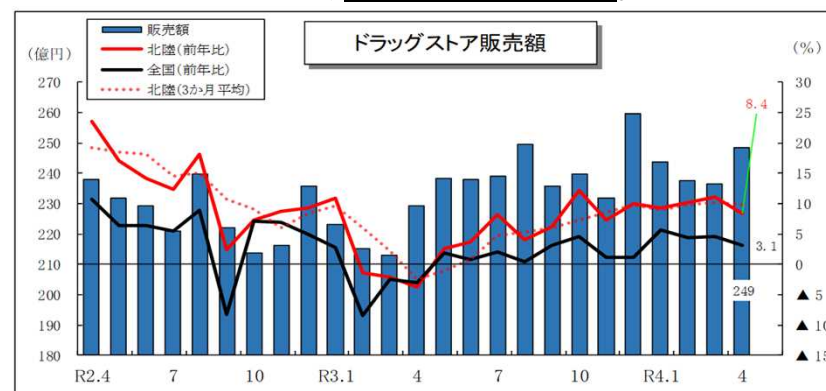
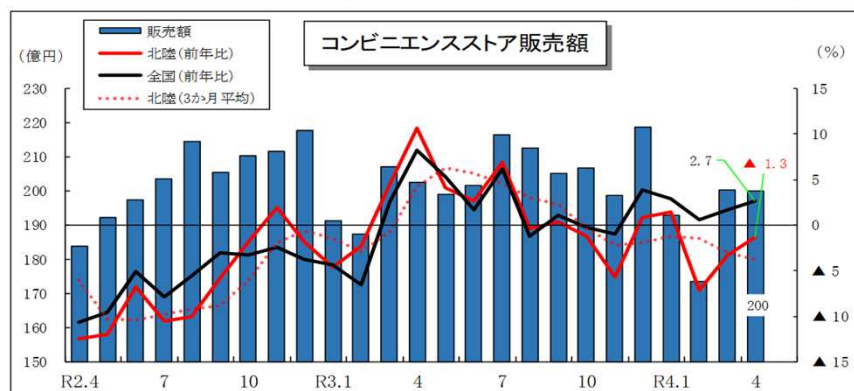
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

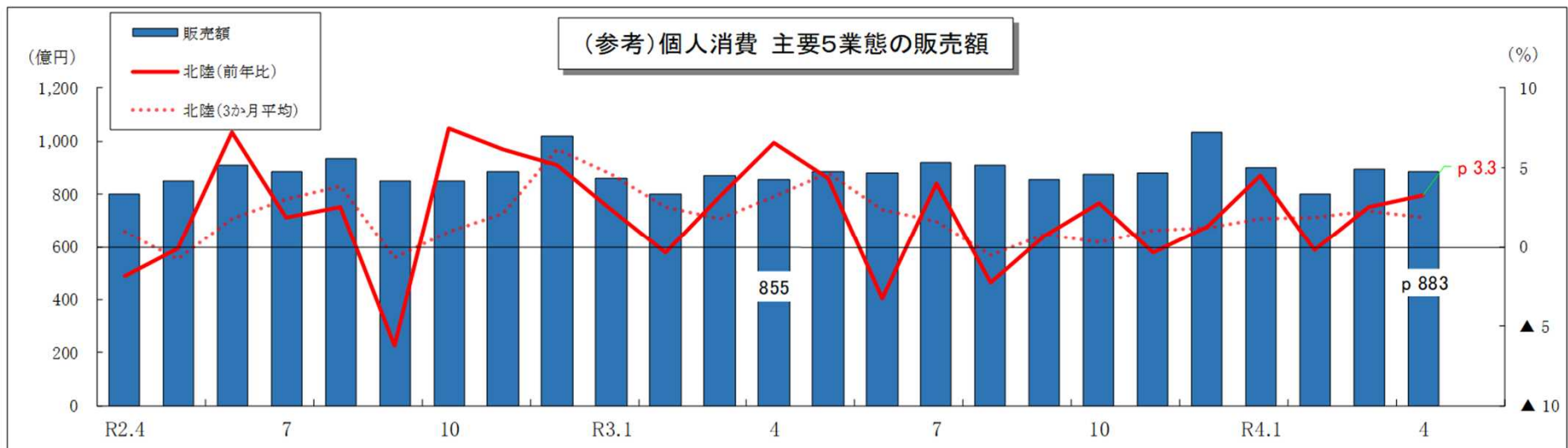
4月の

- ・ **コンビニエンスストア販売**は、米飯類等に動きがみられることなどから、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **ドラッグストア販売**は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。
- ・ **ホームセンター販売**は、DIY用品等の動きが鈍いことから、弱含みでいる。
- ・ **家電大型専門店販売**は、エアコンに動きがみられるものの、テレビ等の動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局



(注) 主要5業態: 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店

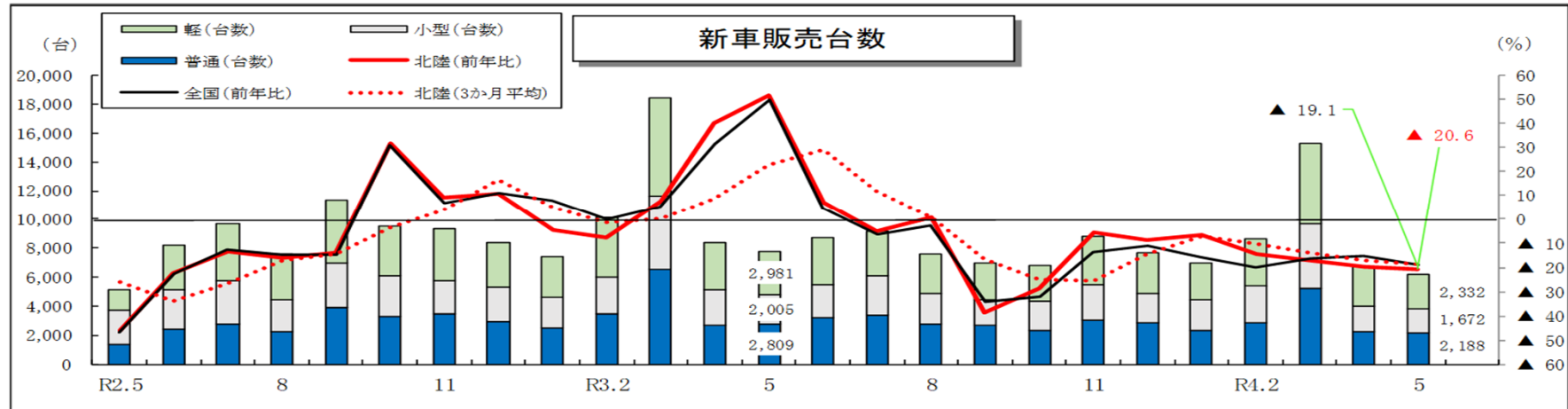
(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 5月は、夏に向けて旅行や外出に備え、衣料品や身の回り品の売れ行きが良かった。(百貨店)
- ショッピングモールは、連休中は帰省客の来店が目立ち、賑わっていた。その後も、週末は地元客を中心に戻ってきている。(スーパー)
- 外出機会の増加から、アルコール飲料など飲食料品の巣ごもり需要がやや落ち着いている。(スーパー)

(3) 新車販売

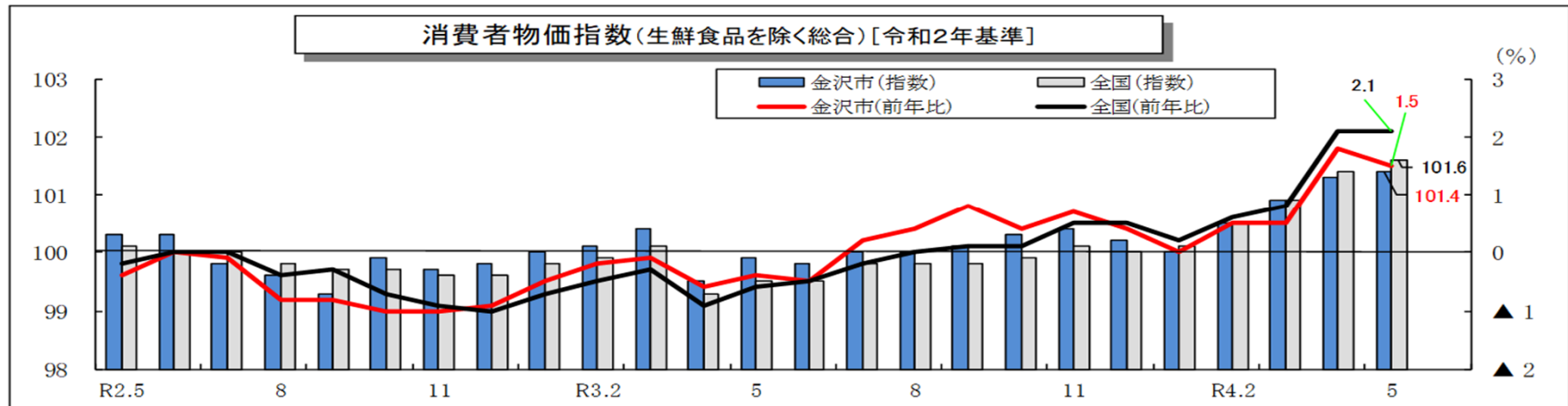
5月の新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。



(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(消費者物価)

5月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

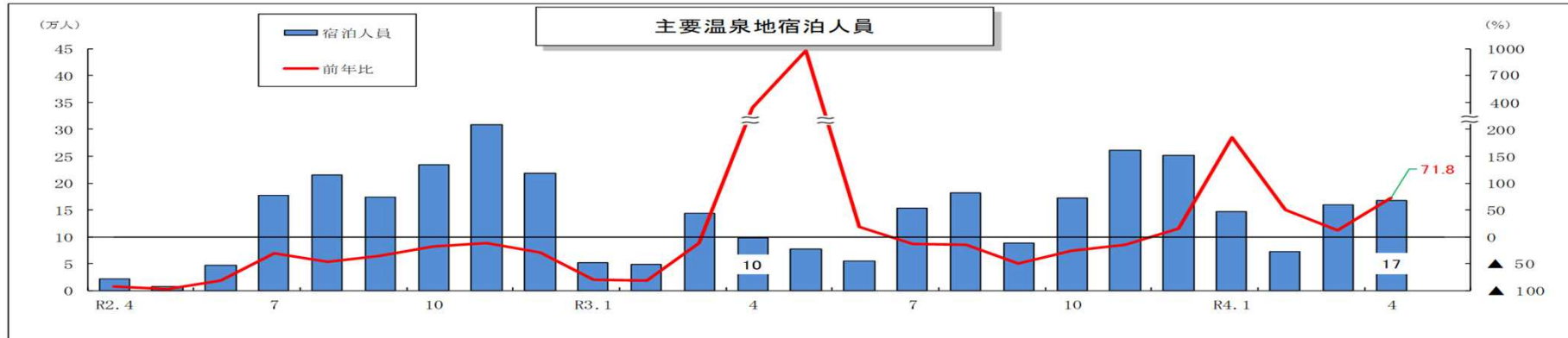


(資料) 総務省

(4) 観光・旅行関連

①主要温泉地

4月の主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。



(資料) 北陸観光協会

②主要観光地

5月の主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

(旅行取扱状況)

4月の旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は北陸方面に動きがみられるとの声を聞いている。

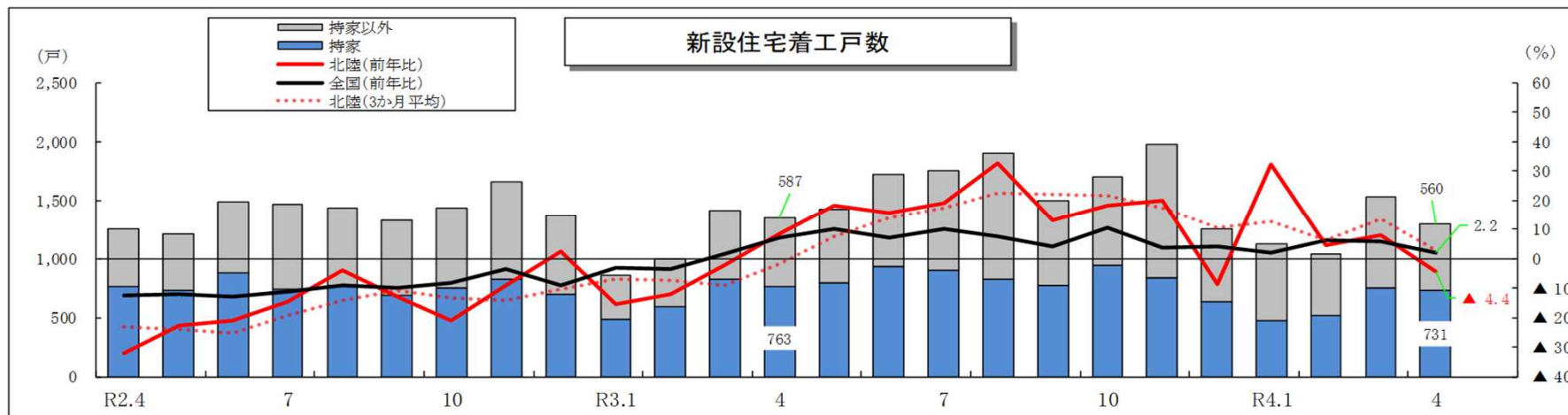
(主なヒアリング結果)

- 引き続き県民割が実施されていることから、近隣県からの宿泊客が多い。(温泉地)
- 連休中は、今年は感染症による制限が無かったことから多くの観光客が来ていた。連休後から足下にかけて、団体客が徐々に増えてきている。(観光地)
- 連休後から足下にかけて、北海道や沖縄方面などを中心に、夏休み期間の遠方への旅行予約が増加している。(旅行代理店)
- 連休以降、6月足下にかけて、週末を中心に観光客の姿がみられるほか、地元客も少しずつ戻ってきている。(飲食サービス)

5

2. 住宅建設 … 持ち直しつつある

4月の新設住宅着工戸数などを踏まえると、持ち直しつつある。

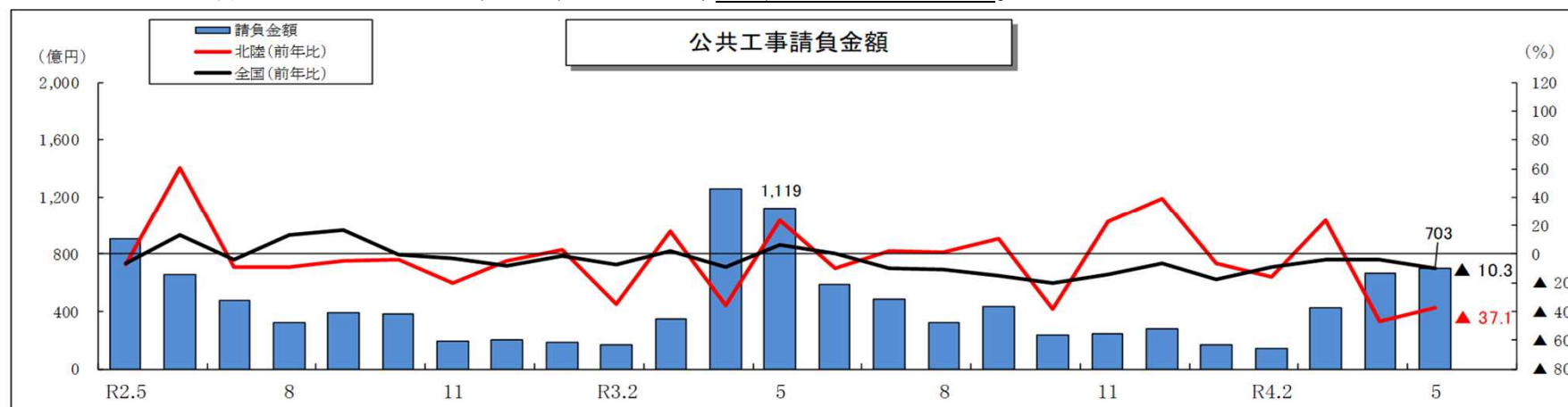


(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 国土交通省、北陸財務局

3. 公共事業 … 前年を下回っている

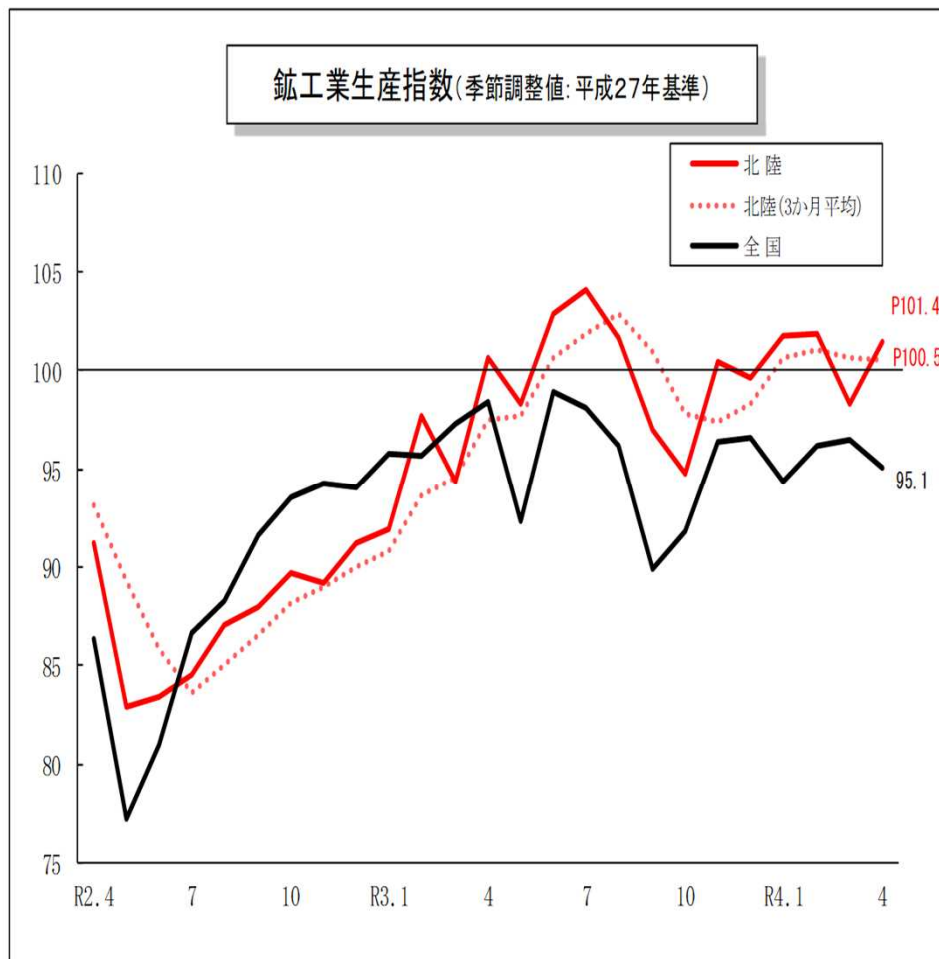
5月の公共事業を前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。



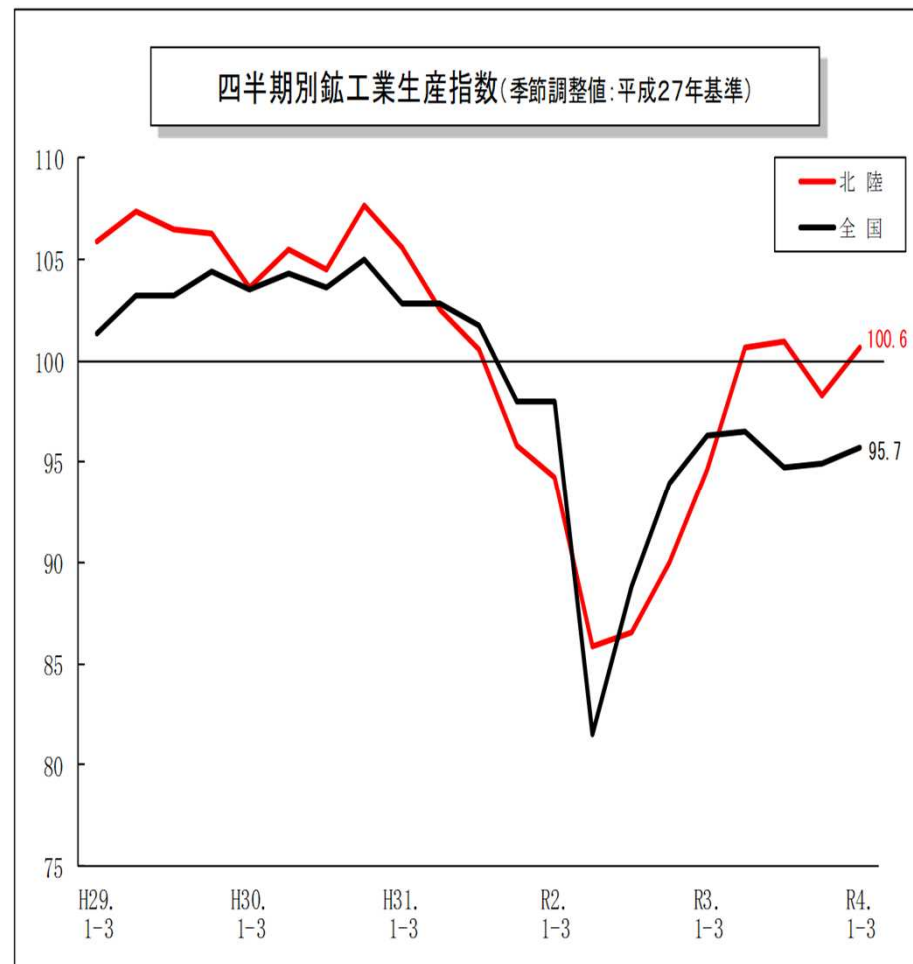
(資料) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、北陸財務局

4. 生産 … 緩やかに回復しつつある

生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



(注) 3か月平均は当局試算。



(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

業種別にみると、

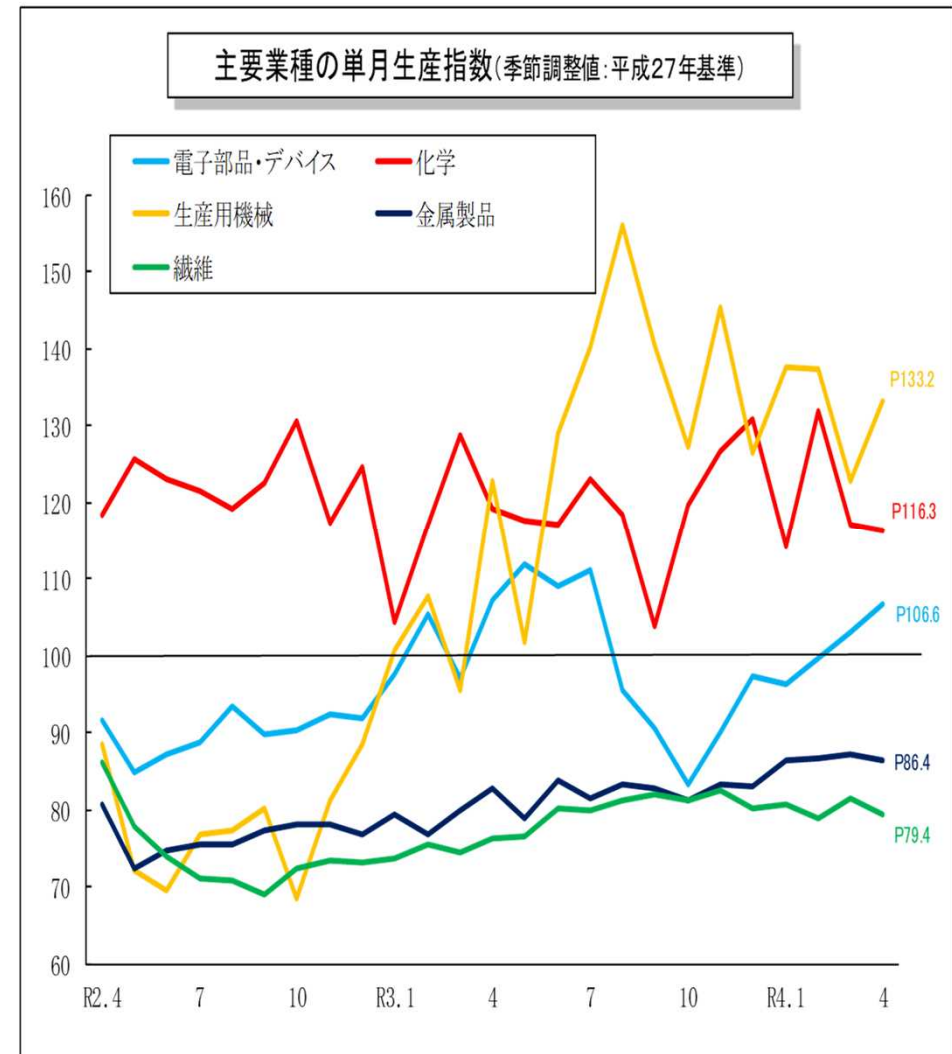
電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に、持ち直しつつある。

化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直しつつある。

生産用機械は、半導体製造装置が拡大しているほか、金属加工機械が増加していることなどから、全体では拡大しつつある。

金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用を中心に、緩やかに持ち直しつつある。

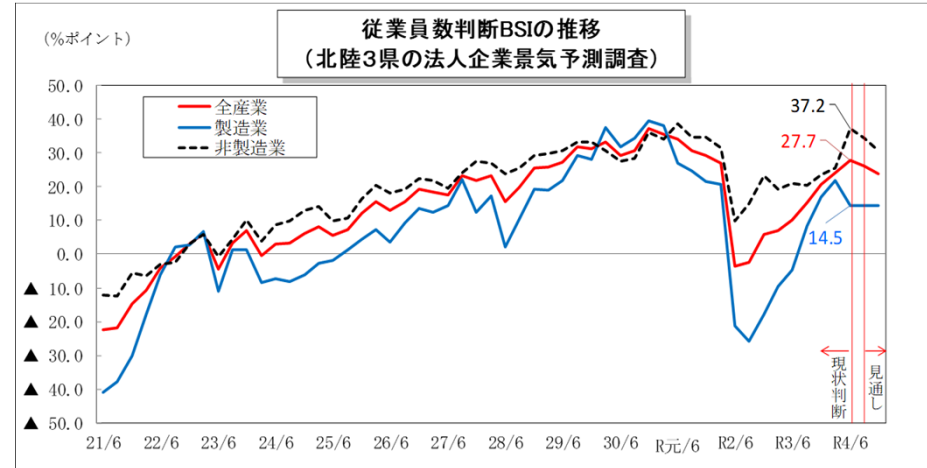
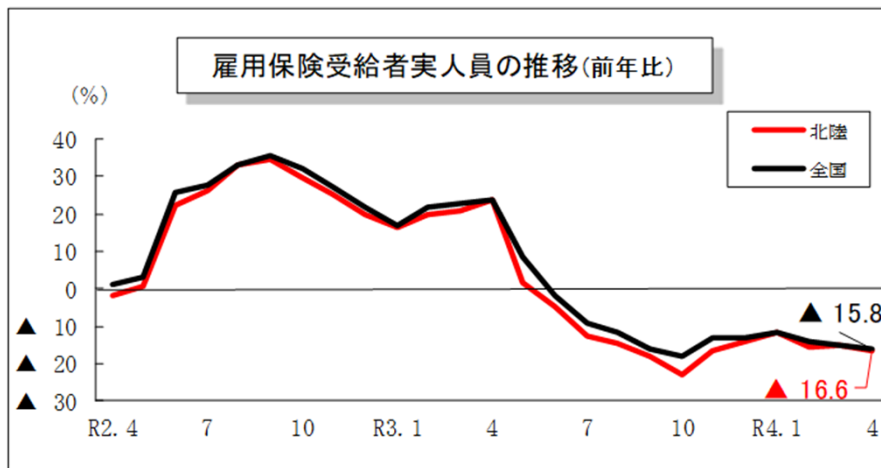
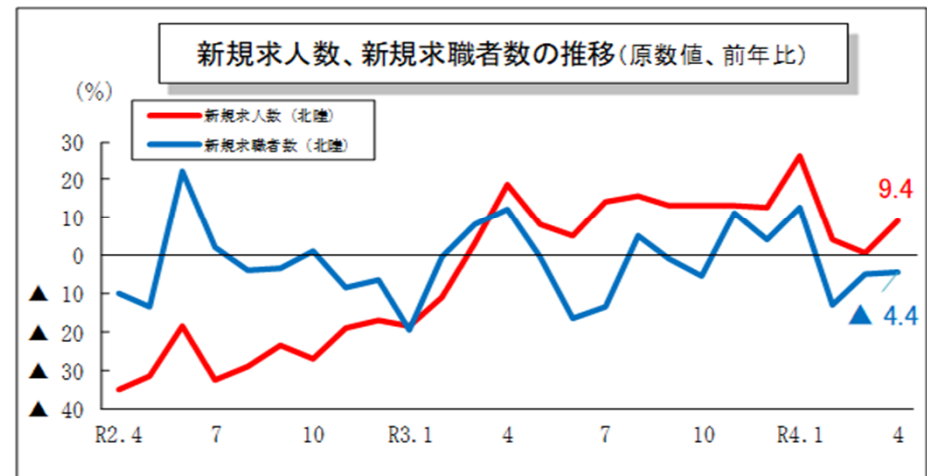
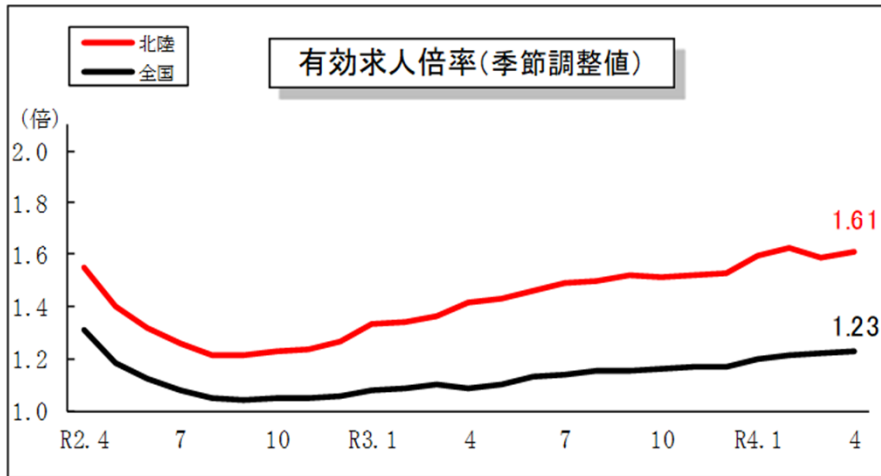
繊維は、衣料向け、非衣料向けともに足踏みの状況にある。



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

5. 雇用情勢 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

4月の有効求人倍率は、上昇している。
 新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。
 雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。



(注1) 従業員数判断BSI = 「不足気味」回答社数構成比 - 「過剰気味」回答社数構成比。

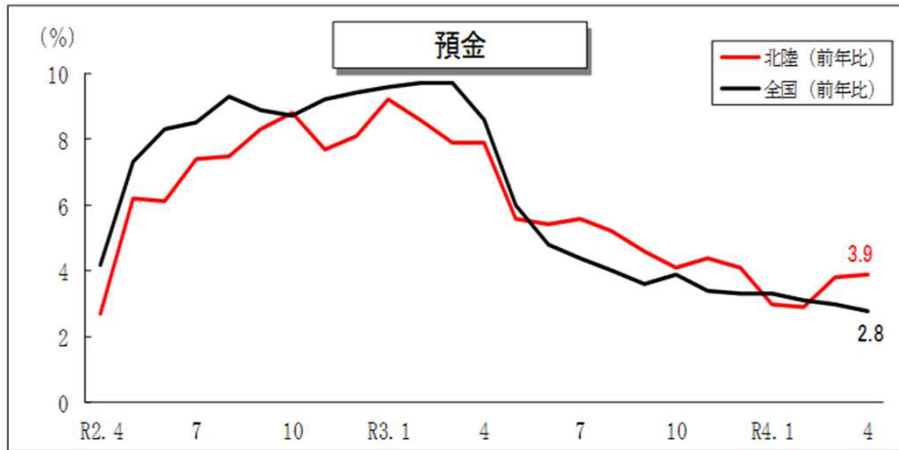
(注2) 最新の現状判断は、令和4年6月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局

6. 金融 … 預金、貸出金ともに前年を上回っている

(1) 預金

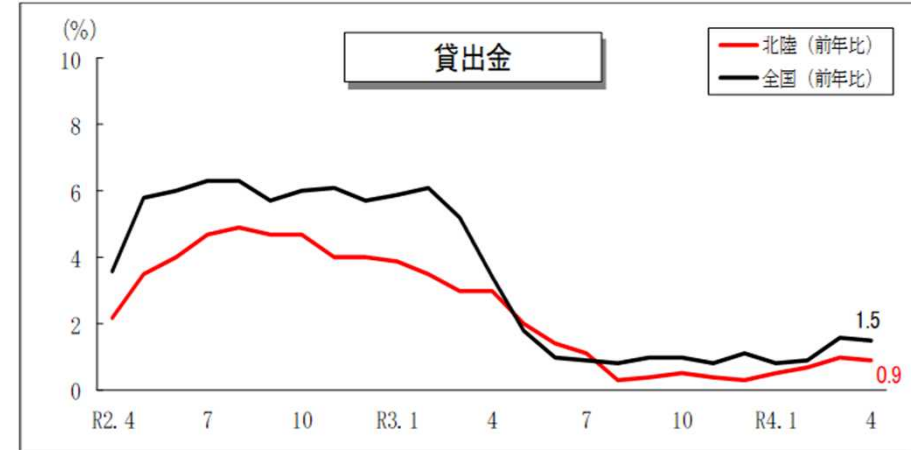
4月末の金融機関の預金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

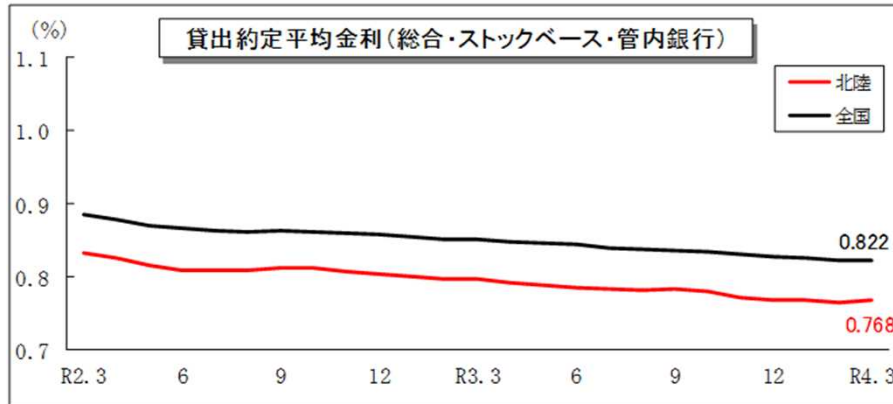
(2) 貸出金

4月末の金融機関の貸出金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

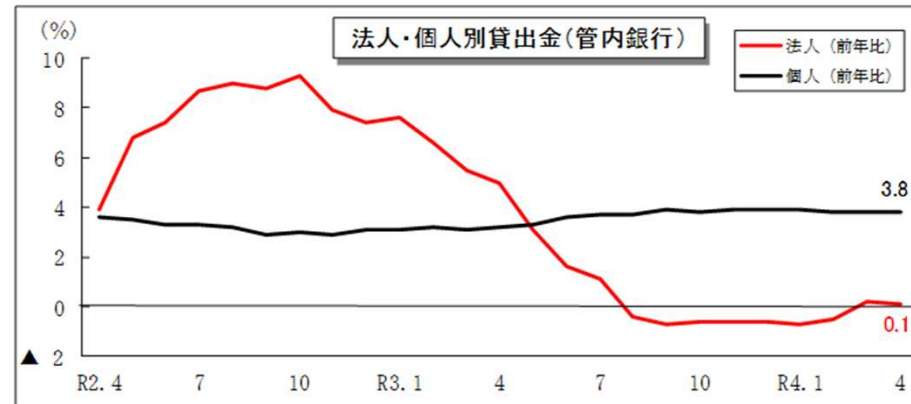
(参考) 貸出約定平均金利



(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行・第二地方銀行の貸出金利を加重平均したもので、当座貸越を含め、金融機関向け貸出を除いたもの。全国は地方銀行。

(参考) 法人・個人別貸出金

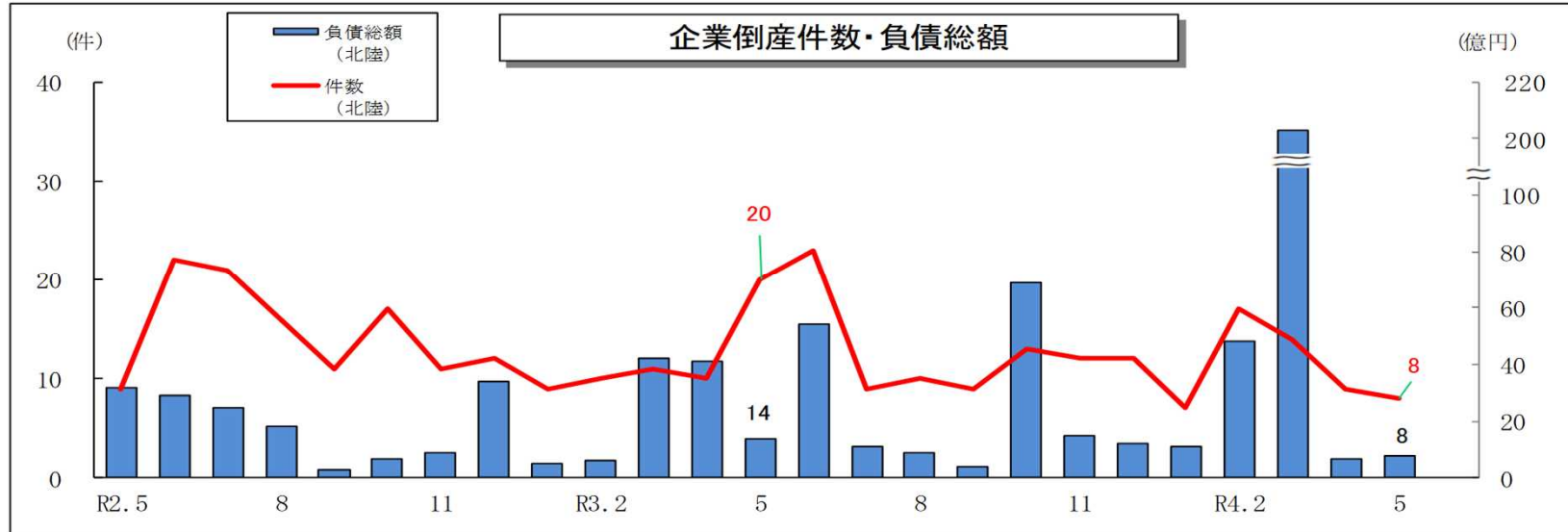


(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行。

7. 企業倒産 … 前年を下回っている

5月の企業倒産(北陸3県)は、件数、負債総額ともに、前年を下回っている。



(資料)東京商工リサーチ

(本調査における留意事項)

1. グラフデータの「p」は速報値。
2. 資料出所に「北陸財務局」とあるものは、当局において石川県、富山県、福井県の計数を合算等し、北陸3県の計数を試算したもの。
3. 新規求人数、新規求職者数の推移(9ページ)について、北陸の計数は、石川県、富山県、福井県の新規求人数(パートタイムを含む全数、原数値)、新規求職者数(パートタイムを含む全数、原数値)を合算して試算したもの。

北陸の金融経済月報

(2022年6月)

【概況】

北陸の景気は、持ち直しつつある。

最終需要をみると、個人消費は、引き続き持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

当地製造業の生産は、持ち直しの動きが一服している。業種別にみると、生産用機械は、増加している。電子部品・デバイスは、足踏み状態となっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、持ち直しの動きがみられている。

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。

金融面をみると、預金は、個人、法人、公金いずれも前年を上回っている。貸出は、個人向け、法人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き 〈直近の判断変更は 2022/5 月〉	変化
持ち直しつつある	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	引き続き持ち直しの動きがみられている	→	百貨店・スーパー等の売上高は、引き続き持ち直しの動きがみられている。家電販売は、横ばいの動きとなっている。乗用車販売は、弱い動きとなっている。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。
住宅投資	持ち直しの動きがみられている	→	新設住宅着工戸数は、前年を上回って推移している。
設備投資	持ち直している	→	引き続き能力増強・省力化投資や、新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として持ち直している。
公共投資	弱めの動きとなっている	→	公共工事は、出来高、請負金額ともに弱めの動きとなっているが、高水準を維持している。
生産	持ち直しの動きが一服している	→	生産用機械は、増加している。電子部品・デバイスは、足踏み状態となっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、持ち直しの動きがみられている。
雇用所得	緩やかに持ち直している	→	有効求人倍率、雇用者所得は、緩やかに持ち直している。
物価	上昇している	→	消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している（2022/4月前年比+2.3%）。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	北陸3県の預金（国内銀行ベース）は、個人、法人、公金いずれも前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	北陸3県の貸出金（地元銀行ベース）は、個人向け（主に住宅ローン）、法人向けの増加から前年を上回っている。
貸出約定平均金利	緩やかに低下している	北陸3県の地元銀行の3月の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月を0.003%ポイント上回った。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
 日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9520）
 ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

北陸の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	-3.3	-0.2	5.1	-2.8	-1.5	p-0.6	1.7	-3.2	p-0.5	n.a.	n.a.
<全国>	-6.6	0.6	5.6	-1.6	1.3	r 1.5	2.6	0.1	1.5	p 4.0	n.a.
同 (全店)	-1.1	1.9	7.1	-0.5	0.0	p 1.1	3.3	-1.3	p 1.0	n.a.	n.a.
百貨店売上高 (既存店)	-21.0	5.6	53.0	-6.0	1.1	-2.4	12.6	-14.2	-4.2	10.4	n.a.
<全国>	-24.3	6.0	43.5	-3.1	7.0	6.2	15.4	-0.8	r 4.5	p 18.6	n.a.
衣料品 <<24.5>>	-28.7	-2.8	38.2	-14.3	-1.4	-3.7	17.1	-22.0	-5.6	11.8	n.a.
食料品 <<33.6>>	-14.7	6.0	42.2	-4.0	-0.9	-2.7	7.0	-10.8	-2.4	3.6	n.a.
身の回り品 <<13.0>>	-15.5	11.0	74.0	-6.4	3.1	0.0	15.3	-12.2	-4.0	17.2	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	-5.6	1.2	5.7	2.3	-2.0	-3.0	1.4	-7.1	-3.3	p-1.3	n.a.
<全国>	-4.4	1.3	5.0	2.0	0.9	1.8	2.9	0.6	1.7	p 2.7	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	5.6	-4.2	-9.1	-6.8	-5.9	3.4	10.9	-4.4	3.1	p-0.8	n.a.
<全国>	5.1	-2.3	-3.8	-8.5	-6.2	0.1	-1.7	-0.8	2.6	p 1.4	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	12.6	4.7	0.9	6.1	9.8	10.2	9.4	10.3	r 11.1	p 8.4	n.a.
<全国>	6.6	0.3	-0.2	1.9	2.2	4.9	5.7	4.5	r 4.6	p 3.2	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	10.9	-4.1	-9.4	-7.5	-2.2	-5.7	-7.9	-9.4	-0.9	p 2.7	n.a.
<全国>	6.8	-3.0	-4.5	-6.8	-2.9	-2.9	-2.6	-4.1	-2.2	p-1.5	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-11.9	-2.7	29.2	-16.8	-14.6	-14.0	-6.4	-14.4	-16.9	-19.9	p-20.6
<全国>	-11.4	-3.5	24.9	-16.3	-19.1	-17.4	-16.1	-19.9	-16.5	-15.3	p-19.0
同 (除軽)	-12.6	-2.4	22.6	-10.5	-13.9	-12.4	-4.8	-10.6	-16.4	-21.1	-19.8
<全国>	-12.2	-3.2	21.4	-11.3	-18.5	-14.8	-12.7	-18.6	-13.6	-16.0	-17.8
延べ宿泊者数	-41.7	p-7.3	p 77.4	p-5.9	p-0.2	p 20.4	p 62.9	p 16.0	p 0.6	n.a.	n.a.
<全国>	-44.3	p-5.0	p 76.0	p 3.4	p 4.9	p 36.9	p 64.5	p 32.0	p 22.6	p 50.6	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
新設住宅着工戸数	-16.3	10.0	13.9	21.9	10.6	13.3	32.1	4.5	8.1	-4.4	n.a.
<全国>	-9.9	5.0	8.1	7.2	6.1	4.9	2.1	6.3	6.0	2.2	n.a.
持家 <<52.3>>	-9.4	5.5	4.5	13.7	5.8	-8.4	-3.1	-11.8	-9.2	-4.2	n.a.
貸家 <<34.0>>	-14.7	8.5	20.6	24.9	2.2	33.7	47.0	28.2	29.9	-21.8	n.a.
分譲 <<13.2>>	-40.0	34.6	47.1	47.2	48.7	73.9	157.3	30.3	41.0	38.9	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度計画	2022年度計画
設備投資額 (全産業)	-0.2	-16.5	-24.5	16.7	4.5
<全国>	6.6	-0.6	-8.5	4.6	0.8

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
建築着工床面積	-7.1	9.7	3.7	24.0	42.6	-15.1	-16.0	-49.8	43.4	10.5	n.a.
<全国>	-9.1	9.5	6.7	-4.4	30.7	-3.7	-3.8	11.0	-15.1	15.6	n.a.

北陸の主要経済指標(2)

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2020年度	2021年度	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
公共工事請負金額	0.8	-7.5	-15.4	4.7	-2.7	6.1	-6.1	-15.7	23.2	-47.0	-8.9
<全国>	2.3	-8.6	-2.2	-12.0	-15.0	-8.5	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	n.a.
国 <<19.0>>	20.2	18.0	18.0	13.0	99.6	-1.2	-66.7	-11.7	66.3	-3.9	-4.5
県 <<26.3>>	2.0	-1.5	2.9	0.7	-18.7	4.7	22.5	-31.3	11.3	-13.0	34.8
市町村 <<24.6>>	3.5	-1.0	-8.8	11.8	-14.2	26.1	83.8	-1.3	-9.7	4.4	-16.6

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産 (季調済指数)	89.4	98.6	100.6	100.9	98.3	p 100.6	101.7	101.8	p 98.3	n.a.	n.a.
<全国>	90.6	95.7	96.5	94.7	94.9	95.7	94.3	96.2	96.5	p 95.2	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-11.3	10.3	6.3	0.3	-2.6	p 2.3	2.1	0.1	p -3.4	n.a.	n.a.
<全国>	-10.4	5.6	0.2	-1.9	0.2	0.8	-2.4	2.0	0.3	p -1.3	n.a.
電子部品・デバイス <<15.3>>	6.2	10.6	9.3	-9.4	-9.0	p 10.4	-1.0	r 3.4	p 3.3	n.a.	n.a.
化学 <<14.0>>	-3.4	-2.9	0.9	-2.4	9.2	p -3.7	-12.7	15.3	p -11.2	n.a.	n.a.
生産用機械 <<11.8>>	-20.0	52.6	16.5	23.6	-8.6	p -0.4	8.9	r -0.2	p -10.5	n.a.	n.a.
金属製品 <<8.1>>	-11.4	5.4	3.9	1.0	0.1	p 5.1	4.2	0.1	p 0.8	n.a.	n.a.
繊維 <<6.9>>	-16.5	0.5	4.2	4.4	0.4	p -1.1	0.6	-2.1	p 3.4	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済(倍))

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	1.39	1.45	1.44	1.50	1.52	1.60	1.59	1.62	1.59	1.61	n.a.
<全国>	1.18	1.13	1.11	1.15	1.17	1.21	1.20	1.21	1.22	1.23	n.a.
新規求人数	-22.8	6.2	10.6	14.3	13.0	9.5	26.2	4.3	0.7	9.4	n.a.
<全国>	-21.7	4.1	9.2	8.2	11.0	10.5	14.6	9.5	7.5	12.3	n.a.
常用雇用指数 (a)	-0.5	-0.3	0.3	-0.5	-1.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	n.a.	n.a.
<全国>	1.0	1.2	1.5	1.4	1.1	r 0.6	0.6	0.5	r 0.5	p 0.5	n.a.
一人当り名目賃金指数 (b)	-0.9	0.8	0.6	1.6	0.9	0.9	1.5	0.0	1.3	n.a.	n.a.
<全国>	-1.2	0.3	1.0	0.5	0.0	r 1.5	1.1	1.2	r 2.0	p 1.7	n.a.
雇用者所得 (a)×(b)	-1.4	0.5	0.9	1.1	-0.5	0.8	1.6	-0.1	1.1	n.a.	n.a.
<全国>	-0.2	1.4	2.5	1.8	1.1	r 2.0	1.7	1.7	r 2.5	p 2.2	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	-0.2	-0.3	-0.9	-0.2	0.4	0.6	0.3	0.6	0.8	2.3	n.a.
<全国>	-0.2	-0.2	-0.6	0.0	0.4	0.6	0.2	0.6	0.8	2.1	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2020年度	2021年度	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
倒産件数 (件)	171	156	53	28	37	38	7	17	14	9	8
<全国>	7,163	5,980	1,490	1,447	1,539	1,504	452	459	593	486	524
同 (前年比)	-21.5	-8.7	0.0	-41.6	-7.5	26.6	-22.2	70.0	27.2	-10.0	-60.0
<全国>	-17.0	-16.5	-18.8	-28.4	-12.1	-3.2	-4.6	2.9	-6.4	1.8	11.0
負債総額	-25.3	106.5	24.7	-50.1	92.5	390.6	109.8	708.4	379.9	-83.4	-43.6
<全国>	-4.4	-3.3	-9.5	3.8	-10.4	5.9	-17.7	5.1	19.9	-3.3	-48.1

北 陸 の 金 融 指 標

(預金<末残>)

(単位:前年比%)

	2021年 3月	2022年 3月	2021年 6月	9月	12月	2022年 3月	2022年 1月	2月	3月	4月
実質預金 (北陸)	8.8	4.5	5.9	5.4	4.9	4.5	3.5	3.4	4.5	4.5
同 (全国)	10.2	3.2	4.8	3.8	3.6	3.2	3.5	3.3	3.2	3.1
表面預金 (北陸)	8.8	4.5	5.9	5.4	4.9	4.5	3.5	3.4	4.5	4.6
一般法人	15.2	2.7	9.6	4.4	2.9	2.7	-0.8	0.2	2.7	4.4
個人	6.2	3.3	4.2	3.9	3.7	3.3	3.4	2.7	3.3	3.4
公金	11.3	41.2	7.9	50.4	52.7	41.2	48.5	52.5	41.2	39.2

(貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2021年 3月	2022年 3月	2021年 6月	9月	12月	2022年 3月	2022年 1月	2月	3月	4月
貸出金 (北陸)	3.0	1.5	1.4	0.7	0.7	1.5	1.0	1.2	1.5	1.4
同 (全国)	4.8	1.7	0.6	0.9	1.1	1.7	0.9	0.9	1.7	1.7
同 (地元銀行の北陸分)	3.1	0.9	1.7	0.6	0.6	0.9	0.6	0.7	0.9	0.7
一般法人	5.5	0.2	1.6	-0.7	-0.6	0.2	-0.7	-0.5	0.2	0.1
個人	3.1	3.8	3.6	3.9	3.9	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8
地方公共団体	-4.0	-3.4	-2.0	-2.0	-2.3	-3.4	-2.5	-2.0	-3.4	-4.1

(貸出約定平均金利)

(単位:%、%ポイント)

			2021年 3月	2022年 3月	2021年 6月	9月	12月	2022年 3月	2022年 1月	2月	3月	4月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	0.797	0.768	0.785	0.783	0.769	0.768	0.768	0.765	0.768	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.809	0.790	0.805	0.800	0.795	0.790	0.796	0.793	0.790	n.a.	n.a.
		当店取引先信金	1.293	1.258	1.279	1.275	1.268	1.258	1.266	1.264	1.258	1.254	-0.004
合	新規 ベース	地元銀行	0.696	0.651	0.491	0.781	0.525	0.651	0.538	0.573	0.651	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.644	0.660	0.635	0.658	0.655	0.660	0.691	0.528	0.660	n.a.	n.a.
短 期	ストック ベース	地元銀行	0.515	0.445	0.481	0.494	0.463	0.445	0.465	0.450	0.445	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.459	0.488	0.444	0.454	0.475	0.488	0.485	0.482	0.488	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	0.918	0.798	0.355	0.979	0.465	0.798	0.461	0.405	0.798	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.534	0.567	0.457	0.494	0.522	0.567	0.532	0.332	0.567	n.a.	n.a.
長 期	ストック ベース	地元銀行	0.754	0.731	0.745	0.743	0.734	0.731	0.733	0.732	0.731	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.775	0.755	0.770	0.765	0.761	0.755	0.760	0.758	0.755	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	0.652	0.610	0.652	0.690	0.576	0.610	0.600	0.719	0.610	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.690	0.697	0.760	0.766	0.731	0.697	0.815	0.699	0.697	n.a.	n.a.

(銀行券受払高)

(単位:億円)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
受入高	6,607	7,809	2,023	1,848	1,770	2,240	964	594	682	633	870
支払高	10,121	9,479	2,296	2,126	3,303	1,864	291	648	923	965	511
受(-)払超高	3,513	1,669	273	278	1,533	-376	-672	54	241	331	-359

(注)

- 【経済指標】
- 百貨店売上高の北陸は、北陸3県内に所在する百貨店の売上高（消費税分を除く。日本銀行金沢支店集計）。全国は消費税分を含む。
 - コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、建築着工床面積、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
 - 設備投資額の2020年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2015年基準。
 - 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。
 - 常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模5人以上。北陸は、2021年12月以前は2015年基準、2022年1月以降は2020年基準。全国は、2020年基準。
 - 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。北陸は、2021年12月以前は2015年基準、2022年1月以降は2020年基準。全国は、2020年基準。
 - 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県ベース。北陸の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2020年基準。ただし、2020年12月以前は2015年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - 《 》は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- ▽ 実質預金、表面預金（北陸、全国）
 - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 - ▽ 貸出金（北陸、全国）
 - 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - 地元銀行の北陸分は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
 - 中央政府向け貸出を除く。
 - 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 - ▽ 貸出約定平均金利（地元銀行、当店取引先信用金庫、全国国内銀行）
 - 地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
 - 総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
 - 地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
 - 約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）を参照。
 - ▽ 銀行券受払高
 - 日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高（日本銀行金沢支店集計）。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の百貨店・スーパー販売概況」「北陸地域の鉱工業生産指数」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山労働局「富山県の雇用情勢」、石川労働局「最近の雇用失業情勢」、福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」

石川県金融経済クォーターリー (2022年 春)

【概況】

石川県の景気は、持ち直しつつある。

最終需要をみると、個人消費は、足もとでは持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。

当地製造業の生産は、持ち直しの動きが一服している。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械は、増加している。電気機械は、足踏み状態となっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。繊維は、持ち直しの動きがみられている。

雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。

金融面をみると、預金は、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。貸出は、前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2021 年秋以来の上方修正 ＜直近の判断変更は 2022 年冬＞	変化
持ち直しつつある	↑

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	足もとでは持ち直しの動きがみられている	↑	百貨店・スーパー等の売上高は、足もとでは持ち直しの動きがみられている。家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、弱い動きとなっている。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。
住宅投資	持ち直しの動きがみられている	→	新設住宅着工戸数は、前年を上回って推移している。
設備投資	持ち直している	↑	引き続き能力増強・省力化投資や、新規の投資に踏み切る動きもみられていることから、全体として持ち直している。
公共投資	弱めの動きとなっている	→	公共工事は、出来高、請負金額ともに弱めの動きとなっているが、高水準を維持している。
生産	持ち直しの動きが一服している	→	汎用・生産用・業務用機械は、増加している。電気機械は、足踏み状態となっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。繊維は、持ち直しの動きがみられている。
雇用所得	緩やかに持ち直している	→	有効求人倍率、雇用者所得は、緩やかに持ち直している。
物価	上昇している	→	消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【金融】

	関連統計等の動き
預 金	石川県の預金（国内銀行ベース）は、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。
貸 出	石川県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9520）
ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

石川県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	-4.0	-0.3	5.7	-3.5	-2.9	n.a.	0.4	p -3.2	n.a.	n.a.
同 (全店)	-1.4	0.2	4.7	-2.8	-1.7	n.a.	1.7	p -1.9	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	-8.0	-0.1	4.0	1.6	0.3	p 1.3	2.4	-0.1	p 1.5	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	7.1	-4.8	-10.7	-7.3	-8.1	p 2.5	6.3	-4.1	p 4.3	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	21.0	5.6	1.4	6.9	9.8	p 10.8	10.9	11.4	p 9.9	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	10.5	-3.2	-7.5	-7.0	-3.4	p -3.7	-6.9	-7.1	p 1.8	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-14.3	-1.5	31.1	-14.1	-13.2	-12.2	r -6.3	-12.2	-14.7	n.a.
同 (除軽)	-16.4	-1.1	26.2	-7.7	-11.1	-9.6	-4.5	-8.3	-12.5	n.a.
延べ宿泊者数	-43.4	p -15.0	p 89.6	p -15.9	p -6.6	n.a.	p 79.0	p 5.1	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	-15.7	4.6	13.8	3.9	11.8	5.4	20.0	1.9	0.4	n.a.
持家 <<50.0>>	-9.3	6.8	7.1	15.5	9.4	-8.2	9.3	-12.8	-14.8	n.a.
貸家 <<34.5>>	-3.1	-6.4	8.2	-5.3	-9.2	28.2	65.8	18.9	20.5	n.a.
分譲 <<15.2>>	-47.2	29.8	66.9	-5.5	63.7	10.8	-9.8	31.5	9.8	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度計画	2022年度計画
設備投資額 (全産業)	77.0	-37.3	-10.7	24.0	9.9

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積	-0.4	13.6	1.2	-1.8	86.4	-60.7	7.6	-84.1	-27.2	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2020年度	2021年度	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	-14.5	-6.4	-7.7	-1.3	-12.7	-1.7	60.9	-22.2	-37.9	-47.0

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 (季調済指数)	82.8	96.2	102.2	98.5	96.5	n.a.	103.4	101.8	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-17.6	16.2	r 15.9	-3.6	-2.0	n.a.	11.8	-1.5	n.a.	n.a.
電気機械 <<24.0>>	-11.8	9.1	r 32.2	-21.9	-15.2	n.a.	16.4	-11.5	n.a.	n.a.
汎用・生産用・ 業務用機械 <<22.9>>	-23.7	33.0	r 23.1	11.8	-12.2	n.a.	15.1	-3.0	n.a.	n.a.
繊維 <<8.6>>	-20.7	4.5	r 1.8	9.9	-1.5	n.a.	5.1	-2.2	n.a.	n.a.
化学 <<8.2>>	-15.9	33.1	r 25.2	-19.4	54.7	n.a.	5.8	30.8	n.a.	n.a.

石川県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済<倍>)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	1.31	1.34	r 1.33	1.37	r 1.42	1.48	1.46	1.51	1.47	n.a.
雇用者所得	-1.6	-2.4	-2.6	-1.6	-2.6	n.a.	7.0	2.0	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除<生鮮食品>)	-0.3	0.0	-0.5	0.5	0.5	0.3	0.0	0.5	0.5	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2020年度	2021年度	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 (件)	58	61	23	10	15	13	2	4	7	3
同 (前年比)	-23.6	5.1	43.7	-37.5	-6.2	30.0	0.0	0.0	75.0	-50.0
負債総額	77.7	33.2	-5.7	-78.5	419.9	-21.9	458.8	-48.0	-40.5	-63.8

石川県の金融指標

(預金・貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2020年度	2021年度	2021年 6月	9月	12月	2022年 3月	2021年 12月	2022年 1月	2月	3月
実質預金	8.5	6.2	6.1	6.4	5.8	6.2	5.8	4.2	3.6	6.2
貸出金	3.1	2.4	2.4	1.2	1.1	2.4	1.1	1.7	1.9	2.4

(注)

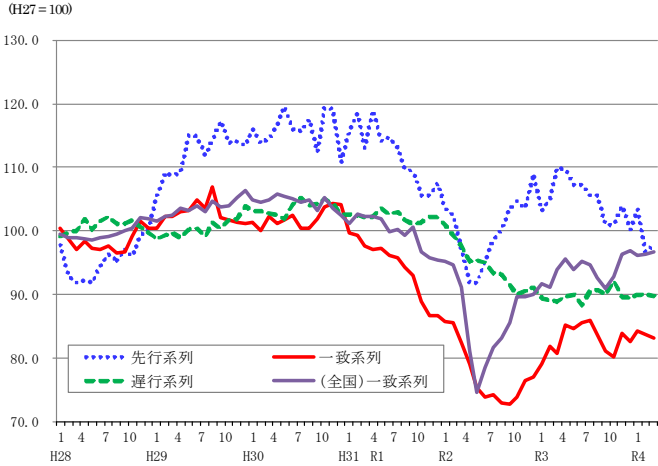
- 【経済指標】
- 次の項目の売上高は、年間補正を実施。
百貨店+スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
 - 設備投資額の2020年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証(株)における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2015年基準。2020年1月分以降は再計算を実施。
 - 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。季節調整替えを実施。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2021年12月以前は2015年基準、2022年1月以降は2020年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020年基準。ただし、2020年12月以前は2015年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - ≪ ≫は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、石川県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(石川県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、石川県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(石川県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
石川県「石川県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
石川労働局「最近の雇用失業情勢」、
厚生労働省「職業安定業務統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

主要データ集

令和4年6月号

石川県景気動向指数 (CI) の動き



北陸の金融経済月報 要約

(日本銀行金沢支店 5月13日発表)

持ち直しつつある。

[前回との変化] ↑

個人消費…百貨店・スーパー等の売上高は、足もとでは持ち直しの動きがみられている。家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、弱い動きとなっている。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。

住宅投資…持ち直しの動きがみられている。

設備投資…持ち直している。

公共投資…弱めの動きとなっている。

生産…持ち直しの動きが一服している。

生産用機械は、増加している。電子部品・デバイス、足踏み状態となっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は、持ち直しの動きがみられている。

雇用・所得…緩やかに持ち直している。

有効求人倍率、雇用者所得は、緩やかに持ち直している。

物価…上昇している。

北陸 短観(企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店 4月1日発表)

業況判断 (2022年3月調査) 「良い」 - 「悪い」・%ポイント

		2021/		2022/	
		9月	12月	3月	先行き
石川県	製造業	4	10	▲2	4
	非製造業	▲15	0	▲8	▲14
	全産業	▲8	4	▲6	▲7
全国	全産業	▲2	2	0	▲3

※先行きは3か月先までを示す

労働 (R4年第1四半期1~3月平均)

区分	石川県	全国
就業者数	606.1千人	6,663万人
完全失業者数	11.5千人	182万人
完全失業率	1.9%	2.7%

・資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

教育

学校・生徒(学生)数 (R3年5月1日現在)

区分	学校数	生徒(学生)数
小学校	203校	56,620人
中学校	88校	30,336人
義務教育学校	3校	286人
高等学校	56校	29,764人
大学・短大・高専	20校	34,797人
専修・各種学校	56校	8,994人

・資料…統計情報室・文部科学省「学校基本調査(確報)」

産業活動

事業所	事業所数 28年	従業者数 28年
事業所	61,301	541,030人

農業	個人経営体数 R2年	農業従事者数 R2年	農業産出額 R2年
個人経営体数	9,293	9,756人	535億円
農業従事者数			
農業産出額			89,370億円

漁業	経営体数 30年	漁業産出額 R1年
経営体数	1,255	146億円
漁業産出額		13,484億円

製造業	事業所数 R2年	従業者数 R2年	製造品出荷額等 R1年
事業所数	2,748	103,466人	30,059億円
従業者数			
製造品出荷額等			3,225,334億円

卸売業・小売業	事業所数 28年	従業者数 28年	年間販売額 27年
事業所数	12,547	92,104人	40,085億円
従業者数			
年間販売額			5,448,359億円

経済成長率等

経済成長率 (H30年度)

区分	石川県	全国
名目	2.3%	0.1%
実質	2.4%	0.3%

総生産 (H30年度)

区分	石川県	全国
名目	47,687億円	5,483,670億円
実質	46,398億円	5,336,679億円

県民所得 (H30年度)	金額
雇用者報酬	24,772億円
財産所得	2,016億円
企業所得	7,773億円
1人当たり県民所得	3,023千円
1人当たり国民所得	3,198千円

・資料…統計情報室「県民経済計算」、内閣府「2018年度国民経済計算(実質値については、連鎖方式による)」

家計 (1世帯当たり)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯1か月 (R3年平均)	金沢市	全国
実収入	693.2千円	605.3千円
消費支出	319.5千円	309.5千円
平均消費性向	57.1%	62.8%

・資料…総務省「家計調査」

二人以上の世帯 (R3年平均)	金沢市	全国
貯蓄現在高	1,736万円	1,880万円
負債現在高	747万円	567万円

・資料…総務省「家計調査」

全国順位1位

項目	石川県	全国
大学・短大等学校数 (人口10万人当たり)	1.77校	0.93校
女性管理職(公立学校教職員)の割合	37.7%	20.9%
日展入選者数 (人口100万人当たり)	57.4人	18.7人
日本伝統工芸展入選者数 (人口100万人当たり)	53.0人	4.4人

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和4年(2022)版)

自然

項目	石川県	全国
総面積 (R3年)	4,186k㎡	377,975k㎡
可住地面積 (R2年)	1,392k㎡	122,635k㎡
年間降水量 (R元~R3年平均)	2,412mm	1,790mm

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和4年(2022)版)

6月の平均気温	22.5℃
6月の日照時間	194.3時間
6月の降水日数 (1.0mm以上)	7日

・資料…金沢地方気象台HP (過去の気象データ: 金沢・2021年)

人口

総人口 (R4.5.1)	1,118,941人 (対前月差 536人)	市町別人口 総数(人) 対前月差(人)
地域別		金沢市 460,108 575
能登(羽咋郡以北) …	172,264人 (同 △172人)	七尾市 48,628 △30
加賀(かほく市以南) …	946,677人 (同 708人)	小松市 104,882 △64
世帯数 ……	471,990世帯 (同 1,659世帯)	輪島市 23,295 45
1世帯当たり人員 ……	2.37人 (同 0.01人)	珠洲市 12,302 △30
		加賀市 61,535 △58
		羽咋市 19,729 △52
		かほく市 35,071 23
人口増減		白山市 109,654 6
自然増減 ……	△551人	能美市 48,267 113
社会増減 ……	1,087人	野々市市 57,767 66
増加率順位		川北町 6,102 △6
1 能美市 (0.23% … 113人)		津幡町 36,995 47
2 輪島市 (0.19% … 45人)		内灘町 26,296 6
3 津幡町 (0.13% … 47人)		志賀町 17,963 △12
減少率順位		宝達志水町 11,683 △22
1 穴水町 (△0.35% … △27人)		中能登町 16,095 △12
2 羽咋市 (△0.26% … △52人)		穴水町 7,613 △27
3 珠洲市 (△0.24% … △30人)		能登町 14,956 △32

・資料…統計情報室「石川県の人口と世帯」

区分	鉱工業生産指数 平成27年=100						百貨店・スーパー 売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数		消費支出 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		平均消費性向 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)					
	総合		機械工業		繊維工業					令和2年 =100	前年 (同月)比	令和2年 =100	前年 (同月)比	令和2年 =100	前年 (同月)比	令和2年 =100	前年 (同月)比		
	前年比 前月比	%	前年比 前月比	%	前年比 前月比	%													
全 国	R1年	101.1	▲ 3.0	102.1	▲ 4.7	91.9	▲ 3.3	193,962	▲ 1.3	51,952	▲ 1.5	9,051	▲ 4.0	100.0	0.5	323.9	2.7	67.9	▲ 1.4
	R2年	90.6	▲ 10.4	89.9	▲ 11.9	80.4	▲ 12.5	195,050	▲ 6.6	45,986	▲ 11.5	8,153	▲ 9.9	100.0	0.0	305.8	▲ 5.6	61.3	▲ 6.6
	R3年	95.9	5.8	97.3	8.2	80.9	0.6	199,071	0.6	44,483	▲ 3.3	8,565	5.0	99.8	▲ 0.2	309.5	1.2	62.8	1.5
	R4/1月	94.3	▲ 2.4	93.9	▲ 4.4	82.8	2.2	16,767	2.6	3,297	▲ 14.2	597	2.1	100.3	0.5	314.4	5.6	79.4	1.9
石 川 県	2月	96.2	2.0	98.3	4.7	82.0	▲ 1.0	15,036	0.1	3,547	▲ 18.0	646	6.3	100.7	0.9	285.3	1.6	63.3	0.3
	3月	96.5	0.3	98.8	0.5	82.3	0.4	17,053	1.5	5,129	▲ 16.3	761	6.0	101.1	1.2	343.7	▲ 0.1	83.3	▲ 4.2
	4月	95.2	▲ 1.3	96.1	▲ 2.7	80.3	▲ 2.4	16,238	4.0	2,996	▲ 14.4	762	2.2	101.5	2.5
	R1年	100.5	▲ 5.6	92.5	▲ 13.2	98.3	▲ 0.3	169,582	▲ 0.3	57,826	▲ 2.9	8,237	8.3	100.1	0.5	369.5	2.7	69.0	1.8
石 川 県	R2年	82.8	▲ 17.6	75.3	▲ 18.6	78.0	▲ 20.7	168,043	▲ 4.0	49,369	▲ 14.6	6,944	▲ 15.7	100.0	▲ 0.1	316.3	▲ 14.4	58.2	▲ 10.8
	R3年	96.2	16.2	90.7	20.5	81.5	4.5	168,485	▲ 0.3	48,958	▲ 0.8	7,265	4.6	99.9	▲ 0.1	319.5	1.0	57.1	▲ 1.1
	R4/1月	103.4	11.8	98.6	14.8	85.9	5.1	14,876	0.4	3,471	▲ 2.9	372	20.0	100.2	0.1	308.0	5.3	71.0	0.9
	2月	101.8	▲ 1.5	90.6	▲ 8.1	84.0	▲ 2.2	12,737	▲ 3.2	4,013	▲ 9.7	474	1.9	100.8	0.9	270.3	▲ 1.1	53.5	▲ 0.2
石 川 県	3月	94.7	▲ 7.0	92.5	2.1	87.6	4.3	14,122	0.2	6,880	▲ 15.2	569	0.4	101.0	0.8	409.3	26.3	79.3	▲ 0.5
	4月	13,758	2.5	3,252	▲ 13.3	449	▲ 26.9	101.3	2.0

区分	※ 有効求人倍率 (季節調整値)	就業者数 (原数値 月平均)		完全失業者数 (原数値 月平均)		完全失業率 (原数値 月平均)		常用雇用指数 (事業所規模5人以上)		所定外労働時間指数 <製造業> (事業所規模5人以上)		名目賃金指数 (現金給与総額) (事業所規模5人以上)		※ 国内銀行勘定 貸出残高		企業倒産件数		景気動向指数(CI) 平成27年=100				
		前年 (同月)差	前年 (同月)差	前年 (同月)差	前年 (同月)差	令和2年 =100	前年 (同月)比	令和2年 =100	前年 (同月)比	令和2年 =100	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	先行	一致	遅行					
		倍	万人	万人	%	%	%	%	百億円	%	件	%	先行	一致	遅行							
全 国	R1年	1.55	▲ 0.07	6,724	60	162	▲ 4	2.4	0.0	99.0	2.0	126.0	▲ 8.5	101.2	▲ 0.4	51,427	2.1	8,383	1.7	-	-	-
	R2年	1.10	▲ 0.45	6,676	▲ 48	191	29	2.8	0.4	100.0	1.0	100.0	▲ 20.6	100.0	▲ 1.2	53,906	4.8	7,773	▲ 7.2	-	-	-
	R3年	1.16	0.06	6,667	▲ 9	193	2	2.8	0.0	101.1	1.2	114.0	14.0	100.3	0.3	54,834	1.7	7,474	▲ 3.8	-	-	-
	R4/1月	1.20	0.12	6,646	▲ 32	185	▲ 14	2.7	▲ 0.2	101.1	0.6	114.3	10.1	86.3	1.1	54,091	0.9	452	▲ 4.6	r 101.3	r 96.1	94.5
石 川 県	2月	1.21	0.13	6,658	▲ 35	180	▲ 15	2.6	▲ 0.2	100.8	0.5	124.4	11.7	84.5	1.2	54,278	0.9	459	2.9	r 100.3	r 96.3	r 95.1
	3月	1.22	0.13	6,684	▲ 11	180	▲ 9	2.6	▲ 0.1	100.4	0.5	125.2	8.3	90.7	2.0	54,834	1.7	593	▲ 6.5	100.8	96.8	95.2
	4月	1.23	0.13	6,727	24	188	▲ 23	2.7	▲ 0.3	101.6	0.5	123.5	6.1	89.1	1.7	54,715	1.7	486	1.9
	R1年	1.87	▲ 0.12	6,255	11.8	12.0	2.1	1.9	0.3	101.0	2.3	145.9	▲ 4.8	100.5	▲ 0.9	31,214	2.4	75	4.1	-	-	-
石 川 県	R2年	1.22	▲ 0.65	6,084	▲ 17.1	13.0	1.0	2.1	0.2	100.0	▲ 1.0	100.0	▲ 31.5	100.0	▲ 0.5	32,170	3.1	68	▲ 9.3	-	-	-
	R3年	1.40	0.18	6,112	2.8	11.3	▲ 1.7	1.8	▲ 0.3	97.8	▲ 2.2	123.0	23.0	99.9	▲ 0.1	32,937	2.4	58	▲ 14.7	-	-	-
	R4/1月	1.46	0.26	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	100.1	2.1	127.4	21.9	89.5	4.8	32,601	1.7	2	0.0	r 103.4	r 84.2	90.0
	2月	1.51	0.27	6,061	▲ 7.2	11.5	▲ 0.1	1.9	0.0	99.4	1.6	134.9	19.5	83.8	0.4	32,670	1.9	4	0.0	r 96.8	r 83.8	r 90.0
石 川 県	3月	1.47	0.23	6,061	▲ 7.2	11.5	▲ 0.1	1.9	0.0	99.3	2.3	134.9	7.7	87.1	2.6	32,937	2.4	7	75.0	97.8	83.2	89.9
	4月	1.52	0.20	32,639	1.8	3	▲ 50.0

注1) pは速報値、rは訂正值、※は年度値(国内銀行勘定は年度末の数値)、…は不詳。

注2) 前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。

注3) 鉱工業生産指数については、年の値は原指数、月の値は季節調整指数である。

注4) 既存店とは、調査月において、当年と前年同月でともに存在した事業所の数値である。

店調済(店舗調整済)前年(同月)比とは、前年同月以降に新設または廃止された店舗分を当月分または前年同月分から除外して算出した比率である。

注5) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。平成18年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。

注6) 就業者数(全国)及び完全失業者数(全国)は、令和4年1月結果から算出の基礎となる人口を最新の2020年国勢調査を基準とする推計人口に切替えた。

注7) 国の景気動向指数(CI)の採用系列については、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。

そのため、国の景気動向指数は令和2年6月分速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が遡及改定となっている。

☆ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。

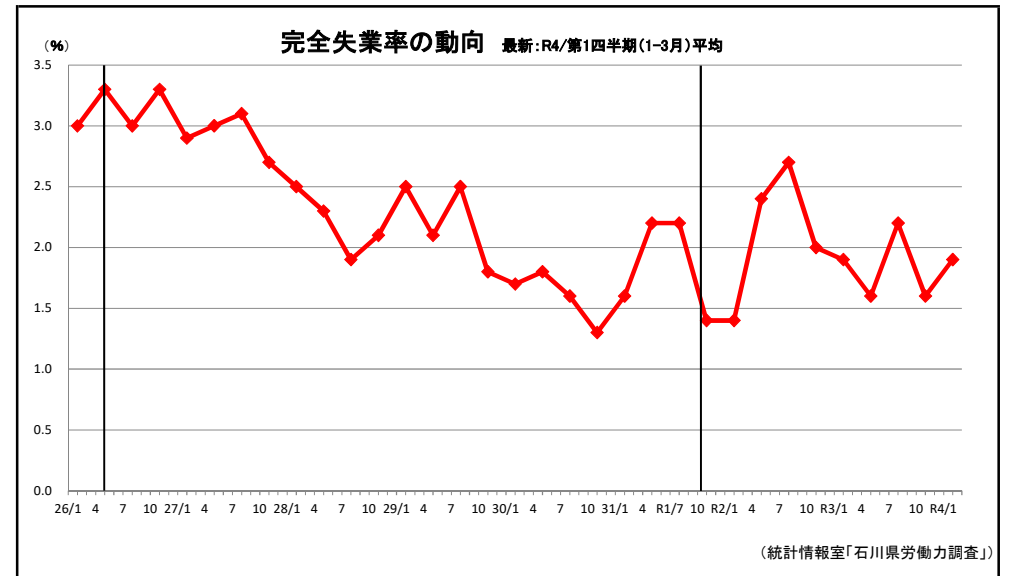
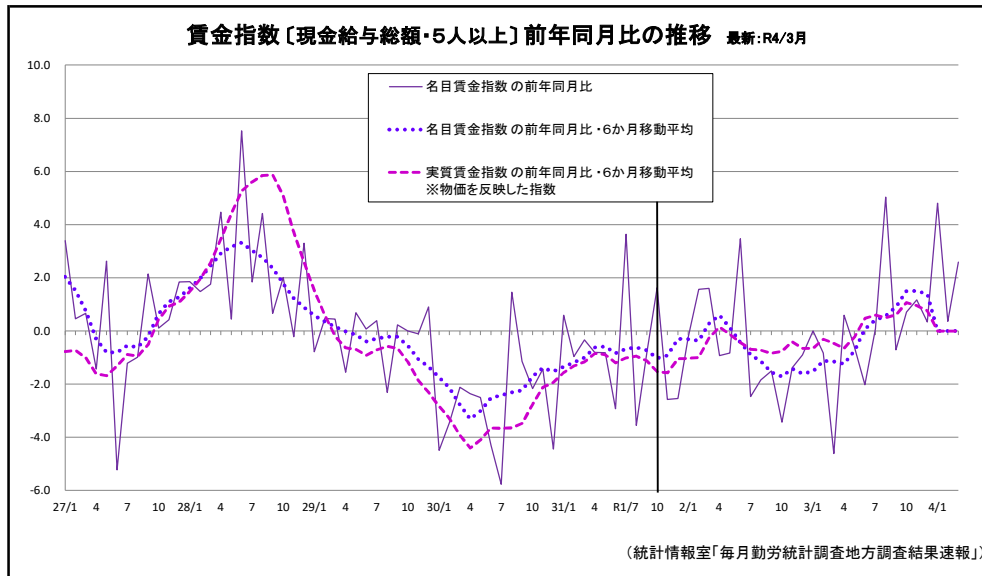
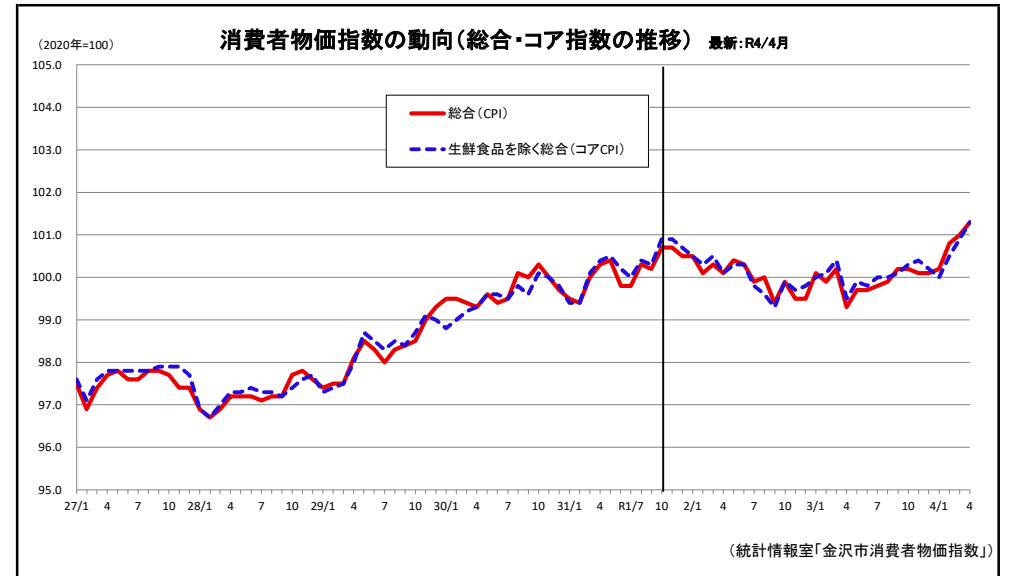
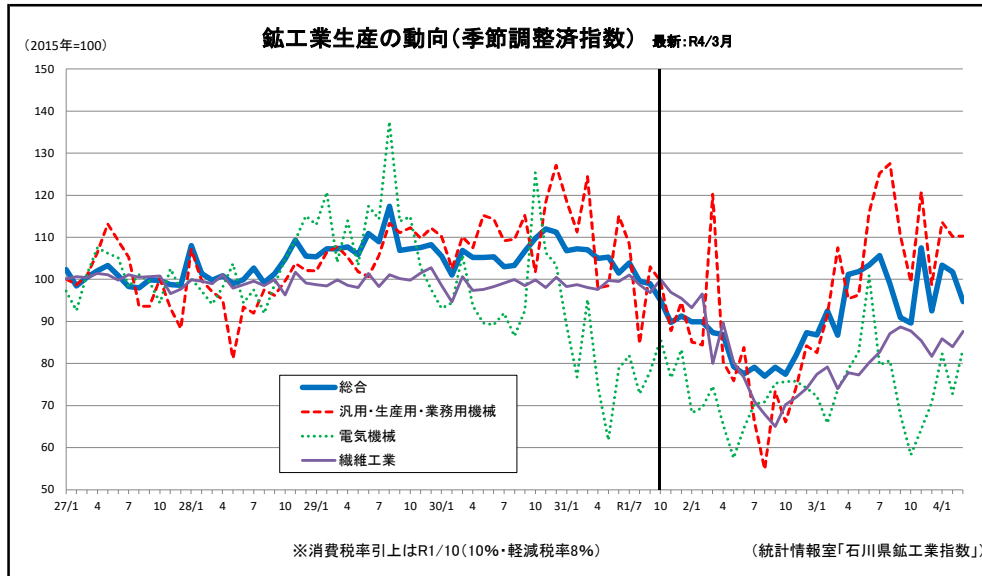
県民交流課 統計情報室

TEL : 076-225-1341

FAX : 076-225-1345

Eメール : toukei@pref.ishikawa.lg.jp

[付録] 主な景気関係指標の動き



○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー 売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全 国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省 「商業動態統計調査」	石川県自動車 販売店協会	国土交通省 「住宅着工統計」	総務省 「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」				統計情報室 「金沢市消費者物価指数」		

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間 指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数(CI)
全 国	石川労働局	総務省「労働力調査」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」			日本銀行	(株)東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」
石川県		統計情報室「石川県労働力調査」			統計情報室「毎月勤労統計調査」					統計情報室